

2020年3月期 第2四半期（2019年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2019年11月1日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦を起因とする中国経済の成長鈍化が世界経済、特に新興国経済に影響を及ぼし始めている。米中交渉の行方やBrexit、中東情勢、米国の金融政策などを引き続き注視していく必要がある。
 当第2四半期の当社グループの業績は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。
 売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）
 収益 8,938 億円（ -480 億円 / -5.1% ）
 ・ 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収
 ・ 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収
 売上総利益 1,097 億円（ -112 億円 / -9.2% ）
 ・ 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減益
 ・ 海外肥料事業の取扱数量減少などによる食料・アグリビジネスでの減益
 当期純利益（当社株主帰属） 295 億円（ -76 億円 / -20.5% ）
 ・ 売上総利益の減益
 ・ 前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少

（備考）
 ・ 当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、原則、オペレーティング・リースを含めたすべてのリース契約をオンバランス処理しております。当該金額については、要約連結財政状態計算書に「リース資産（使用権資産）」、「リース負債（流動・非流動）」として別掲して表示しております。

◆ 2020年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを下記の通り修正
 期初見直し '19/11/1見直し
 売上総利益 2,600億円 ⇒ 2,500億円
 税引前利益 970億円 ⇒ 940億円
 当期純利益（当社株主帰属） 720億円 ⇒ 720億円

（期初前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110

◆ 2020年3月期 配当
 中間配当 : 1株当たり 8 円 50 銭
 期末配当（予定） : 1株当たり 8 円 50 銭

（※1） 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2） 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3） 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金
 （調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注） 将来情報に関するご注意
 上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し		
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b		増減 a-b	20/3期 c	
収益	8,938	4,374	4,564	9,418	-480			
売上総利益	1,097	549	548	1,209	-112		2,500	44%
販売費及び一般管理費								
人件費	-484	-243	-241	-481	-3			
物件費	-290	-147	-143	-339	49			
減価償却費及び償却費	-80	-38	-42	-33	-47			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-2	0	-2	-3	1			
（販管費計）	(-856)	(-428)	(-428)	(-856)	(0)		(-1,780)	
その他の収益・費用								
固定資産売却益	4	0	4	9	-5			
固定資産減損損失	-5	0	-5	-1	-4			
関係会社整理益	8	0	8	80	-72			
関係会社整理損	-2	0	-2	-24	22			
その他の収益・費用	-4	-2	-2	-8	4			
（その他の収益・費用計）	(1)	(-2)	(3)	(56)	(-55)		(0)	
金融収益・費用								
受取利息	37	18	19	36	1			
支払利息	-77	-39	-38	-78	1			
（金利収支）	(-40)	(-21)	(-19)	(-42)	(2)			
受取配当金	20	16	4	26	-6			
その他の金融収益・費用	-1	-1	0	3	-4			
（金融収益・費用計）	(-21)	(-6)	(-15)	(-13)	(-8)		(-60)	
持分法による投資損益	132	68	64	119	13		280	
税引前利益	353	181	172	515	-162		940	38%
法人所得税費用	-37	-27	-10	-115	78		-180	
当期純利益	316	154	162	400	-84		760	42%
当期純利益の帰属；								
当社株主	295	143	152	371	-76		720	41%
非支配持分	21	11	10	29	-8		40	
基礎的収益力（※1）	355	184	171	459	-104		940	

要約連結財政状態計算書

	19/9末			19/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	増減 d-e		
流動資産	12,504	12,677	-173				
現金及び現金同等物	2,966	2,857	109				
定期預金	59	29	30				
営業債権及びその他の債権	6,648	6,907	-259				化学の減少
棚卸資産	2,133	2,206	-73				
その他	698	678	20				
非流動資産	10,708	10,294	414				
有形固定資産	1,829	1,929	-100				
リース資産（使用権資産）	778	-	778				IFRS新基準(リース)適用による増加
のれん	653	662	-9				
無形資産	491	491	0				
投資不動産	197	209	-12				
持分法投資及びその他の投資	5,747	5,973	-226				
その他	1,013	1,030	-17				
資産合計	23,212	22,971	241				
流動負債	8,090	8,072	18				
営業債務及びその他の債務	5,622	5,824	-202				化学の減少
リース負債	152	-	152				IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	1,561	1,497	64				
その他	755	751	4				
非流動負債	8,721	8,284	437				
リース負債	675	-	675				IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	7,089	7,236	-147				
退職給付に係る負債	220	221	-1				
その他	737	827	-90				
負債合計	16,811	16,356	455				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,467	1,466	1				
自己株式	-8	-9	1				
その他の資本の構成要素	719	1,076	-357				為替、株価の影響による減少
利益剰余金	2,191	2,046	145				当期純利益(+295)、配当支払(-119)
（当社株主に帰属する持分）	(5,972)	(6,182)	(-210)				
非支配持分	429	433	-4				
資本合計	6,401	6,615	-214				
負債及び資本合計	23,212	22,971	241				

GROSS有利子負債（※4）	8,650	8,733	-83	（※4）GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債（※4）	5,625	5,847	-222	
NET負債倍率（※5）	0.94倍	0.95倍	-0.01倍	（※5）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※5）	25.7%	26.9%	-1.2%	
流動比率	154.6%	157.1%	-2.5%	
長期調達比率	82.0%	82.9%	-0.9%	

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	
当期純利益	316	154	162	400	-84
その他の包括利益	-369	-170	-199	26	-395
当期包括利益合計	-53	-16	-37	426	-479
当期包括利益の帰属；					
当社株主	-66	-24	-42	395	-461
非支配持分	13	8	5	31	-18

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期	前年同期	増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b		
営業活動によるCF	614	517	97	営業収入及び運転資金の減少などによる収入
投資活動によるCF	(213)	(258)	45	自動車セルファイナンス事業及び台湾海上風力発電への投資などによる支出
（フリーCF合計）	(401)	(259)	(142)	
財務活動によるCF	(267)	(278)	11	配当金支払及び社債の償還などによる支出
基礎的営業CF（※2）	446	397	49	
基礎的CF（※3）	86	232	-146	

2020年3月期 第2四半期（2019年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2019年11月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	19/9期 実績	18/9期 実績	増減	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)	進捗率 (対見直し)
収益	8,938	9,418	▲ 480	-	-
売上総利益	1,097	1,209	▲ 112	2,500	44%
販管費	▲ 856	▲ 856	0	▲ 1,780	
その他の収益・費用	1	56	▲ 55	0	
金融収益・費用	▲ 21	▲ 13	▲ 8	▲ 60	
持分法による投資損益	132	119	+ 13	280	
税引前利益	353	515	▲ 162	940	38%
当期純利益 (内訳)	316	400	▲ 84	760	42%
当社株主帰属 非支配持分	295 21	371 29	▲ 76 ▲ 8	720 40	41%
基礎的収益力(※1)	355	459	▲ 104	940	
包括利益(当社株主帰属)	▲ 66	395	▲ 461		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	19/9末	19/3末	増減	20/3末 修正見直し (19/11/1公表)
総資産	23,212	22,971	+ 241	23,500
自己資本(※2)	5,972	6,182	▲ 210	6,200
自己資本比率	25.7%	26.9%	▲ 1.2%	26.4%
ネット有利子負債(※3)	5,625	5,847	▲ 222	6,400
ネットDER(倍)	0.94	0.95	▲ 0.01	1.0
リスクアセット	3,600	3,600	0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	19/9期	18/9期	増減
自動車	209	207	+2
航空産業・ 交通PJ	66	71	▲ 5
機械・医療 インフラ	69	58	+11
エネルギー・ 社会インフラ	100	89	+11
金属・資源	118	198	▲ 80
化学	224	236	▲ 12
食料・アグリ ビジネス	82	102	▲ 20
リテール・ 生活産業	181	194	▲ 13
産業基盤・ 都市開発	28	29	▲ 1
その他	20	25	▲ 5

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	19/9期	18/9期	増減	前年同期比増減要因	20/3期 修正見直し	20/3期 期初見直し	足元の状況	(ご参考) 19/3期 実績
自動車	15	36	▲ 21	前年同期における自動車関連会社の売却等により減益	55	55	コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める	64
航空産業・ 交通PJ	6	19	▲ 13	前年同期における航空機機体売却の反動等により減益	50	50	航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む	40
機械・医療 インフラ	15	7	+8	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	45	産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む	28
エネルギー・ 社会インフラ	34	27	+7	国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益	80	55	下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む	58
金属・資源	98	162	▲ 64	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	235	250	足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見直しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視	305
化学	48	48	0	メタノール価格下落の影響はあるも、販管費削減効果等により横ばい	110	110	概ね見直し通り	90
食料・アグリ ビジネス	12	21	▲ 9	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益	20	45	上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見直しを下方修正	23
リテール・ 生活産業	28	33	▲ 5	輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益	75	75	概ね見直し通り	57
産業基盤・ 都市開発	6	▲ 1	+7	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	10	概ね見直し通り	11
その他	33	19	+14		40	25		28

連結 合計	1,097	1,209	▲ 112	2,500	2,600	295	371	▲ 76	720	720	704
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	------	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2018年度市況実績 (4~9月平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月28日時点)
原油(Brent)	US\$ 75.4 /bbl	US\$ 60.0 /bbl	US\$ 65.2 /bbl	US\$ 61.6 /bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$ 111.5 /t	US\$ 80.0 /t	US\$ 73.9 /t	US\$ 70.1 /t
石炭(原料炭)(*1)	US\$ 190.4 /t	US\$ 180.0 /t(上期) US\$ 170.0 /t(下期)	US\$ 180.8 /t	US\$ 149.0 /t
為替(*2)	¥ 110.7 /US\$	¥ 110.0 /US\$	¥ 108.7 /US\$	¥ 108.8 /US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格(一般炭: globalCOAL NEWC Index、原料炭: S&P Global Platts Coal Trader International)であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2020年3月期第2四半期決算

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2019年11月1日
双日株式会社

2020年3月期 第2四半期決算サマリー

- 世界経済の減速や、資源価格の下落による影響もあり、
通期見通しに対する進捗率は41%

	18/9期 実績	19/9期 実績	前年同期比 増減	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)	進捗率 (対期初見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	371億円	295億円	▲76億円	720億円	720億円	41%
ROA	-	-	-	3.1%	3.1%	-
ROE	-	-	-	11.3%	11.6%	-

- ✓ 米中貿易摩擦の影響や、中国経済成長の減速が顕在化し始め、
世界経済を巡る不確実性が高まる
- ✓ 今後も、米中貿易摩擦や為替、商品市況の新興国経済に与える影響等を
引き続き注視

- 厳しい事業環境下、徹底的なコストの見直し等により
通期見通し720億円を据え置く

- 中間配当は予定通り8.5円、年間配当予定は17円

通期見通し達成に向けて

徹底的なコストの見直しを中心に、通期見通し達成に邁進

① 徹底的なコストの見直し

- ✓ 資源権益の操業費用見直し
- ✓ 赤字会社に対する継続的な改善フォロー
- ✓ 期初計画案件の実現確度や不要不急の費用見直し

② 収益化スケジュールの見直し

- ✓ 中計2020期間中における、投融資・入替スケジュールの見直しを通じた収益の積み上げ

③ 実行済み投融資案件からの着実な収益化

- ✓ 投融資実行後の案件進捗フォローの継続

2020年3月期 第2四半期決算（当期純利益）

第2四半期までの進捗を踏まえ、
エネルギー・社会インフラ、金属・資源、食料・アグリビジネス3本部の通期見通しを修正

(億円)	19/9期 実績	20/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	20/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	295	720	41%	720	
自動車	15	55	27%	55	
航空産業・交通PJ	6	50	12%	50	
機械・医療インフラ	15	45	33%	45	
エネルギー・社会インフラ	34	55	62%	80	43%
金属・資源	98	250	39%	235	42%
化学	48	110	44%	110	
食料・アグリビジネス	12	45	27%	20	60%
リテール・生活産業	28	75	37%	75	
産業基盤・都市開発	6	10	60%	10	

実行済み投融資からの収益貢献

非資源を中心とした投融資案件の収益貢献は概ね計画通り

中期経営計画2017 (2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,150 億円
投融資 残高	約1,600 億円
ROI	7.5%程度
収益 貢献額	120億円~

19/3期 収益貢献額

約60億円

20/3期上期の進捗

中計2017で実行した
新規投融資からの
収益貢献額 …約40億円

20/3期 収益貢献額見通し

80億円
程度

主な事業

- 再生可能エネルギー事業
- トルコ病院PPP事業
- 鉄道車両メンテナンス事業
- 自動車ディーラー事業
- 欧州化学品販社
- 自動車部品・部品検査事業

中期経営計画2020 (2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,000億円 程度
投融資 残高	約2,300 億円
ROI	4.3%程度
収益 貢献額	100億円~

約20億円

中計2020で実行した
新規投融資からの
収益貢献額 …約10億円

60億円
程度

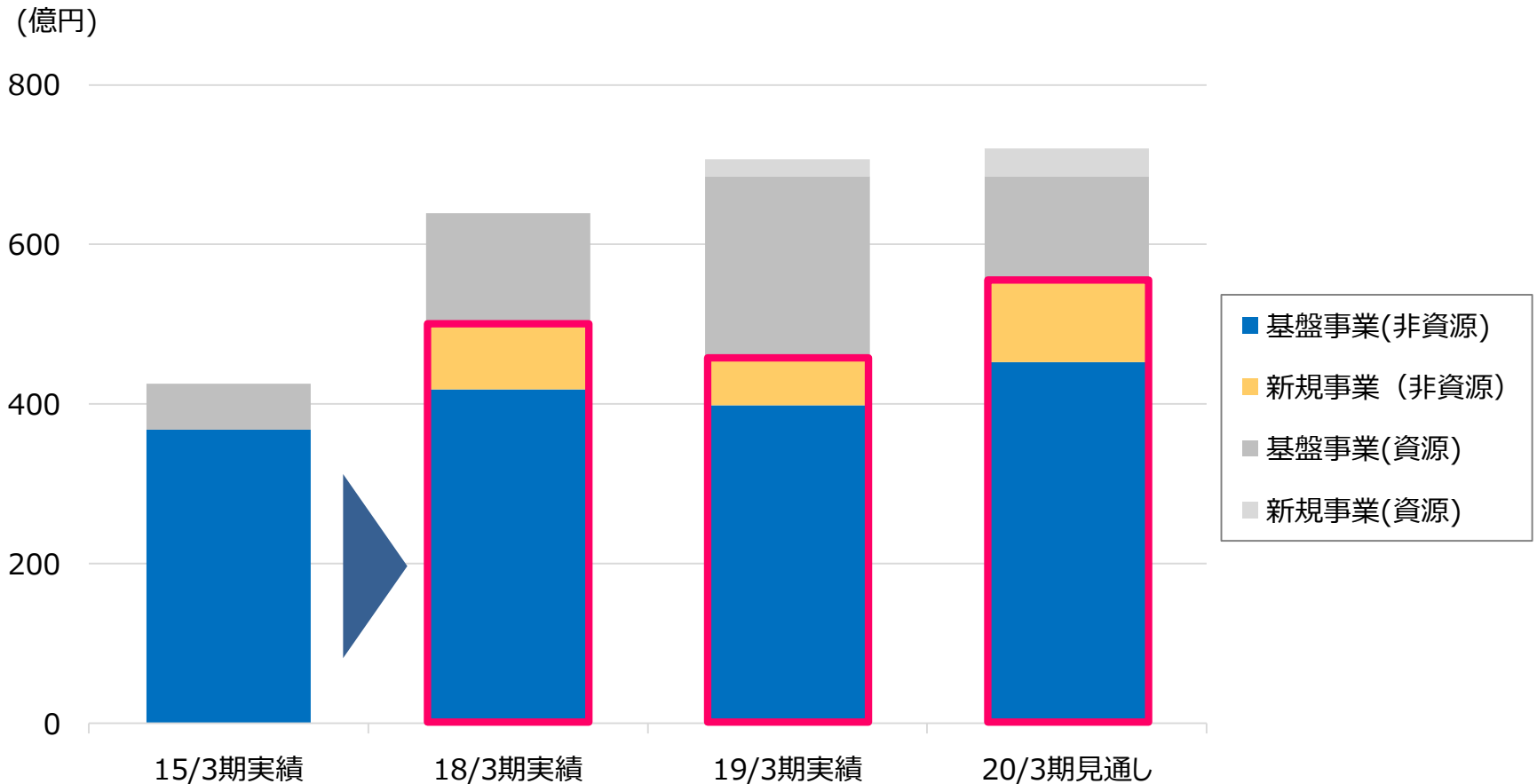
主な事業

- 米国ガス火力発電事業
- 再生可能エネルギー事業
- ベトナム製紙会社 …等

下期に収益貢献開始
● 豪州原料炭事業

収益構成の変化

新規投融資からの収益貢献により、
非資源事業を中心に収益力は着実に強化へ



注目事業の機能と進捗（再生可能エネルギー事業）

案件発掘から事業化まで一貫した開発機能を活かし、持続可能で安心・安全・快適な生活を実現する高度な社会インフラ構築への貢献を推進

◆ 競争優位性とその獲得経緯

強み

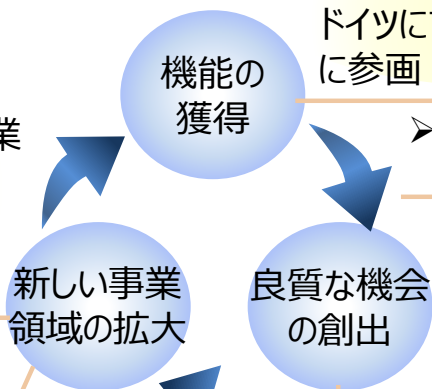
太陽光発電事業開発で培った総合的な開発力・ネットワーク

2017年
アイルランド陸上風力発電事業

2019年
台湾洋上風力発電事業
国内バイオマス専焼発電事業

➤ 地域の特性を活用した電源の多様化

➤ 案件開発で築いた知見・ネットワーク



2010年
ドイツにて太陽光発電事業に参画

➤ 太陽光発電事業開発力

2013年
国内太陽光発電事業に参入



◆ 今後の見通し

地域の幅出しや新規案件開発により、更なる収益基盤の強化を進めるとともに、情報通信技術分野からエネルギー利用効率の改善等、社会課題への対応を目指す。

<具体的な施策>

- 洋上風力・バイオマス・地熱等、電源多様化への取組み加速
- 電力自由化市場における下流事業の展開（エネルギーマネジメント）

注目事業の機能と進捗（豪州原料炭事業）

過去から培ってきた炭鉱操業・リハビリテーション機能を活かし、
豪州グレゴリー・クライナム炭鉱での操業を開始

◆ 競争優位性とその獲得経緯

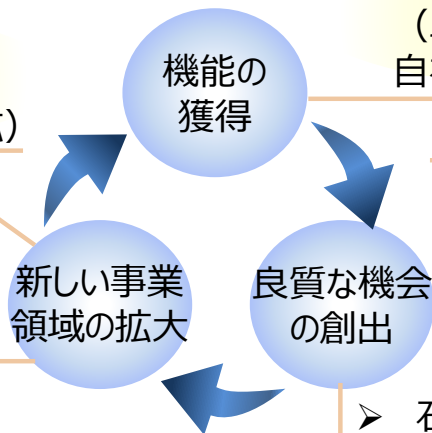
強み

総合商社唯一の炭鉱操業・
リハビリテーション機能

2019年3月
豪州原料炭権益の取得
(グレゴリー・クライナム炭鉱)

➤ 炭鉱リハビリテーション
請負事業

2018年
近隣の豪州一般炭権益の
操業開始
(ミディオ・ダウズ・サウス炭鉱)



2010年
豪州一般炭権益
(ミネルバ炭鉱) の
自社での炭鉱操業開始

➤ 炭鉱操業機能

➤ 石炭販売実績を通じた
取引先との関係構築
➤ 鉱山運営の知見・コスト
管理ノウハウの蓄積



2019年10月 出荷開始
生産量想定：約300万トン/年
可採年数：10年以上(露天掘り)

◆ 今後の見通し

一般炭権益の入替えを進めつつ、従来の
ビジネスの枠に留まらない、新たな機能や
価値を提案し、市況に左右されにくい
強固な収益基盤の構築と、持続可能な
社会の実現を目指す。

＜具体的な施策＞

- 周辺炭鉱へのリハビリテーション・
操業請負展開を加速
- 環境保全に資する新規事業の検討

キャッシュ・フロー・マネジメント

基礎的営業CF、資産入替が順調に推移し、
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに大幅黒字

	19/3期 実績	19/9期 実績	中期経営計画2020 3か年累計 (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	790 億円	450 億円	約2,100 億円～
資産入替（回収）	920 億円	130 億円	1,200 ～1,500 億円
新規投融資 他	▲910 億円	▲370 億円	▲2,700～▲3,000 億円
株主還元（※2）	▲170 億円	▲120 億円	約▲600 億円
基礎的CF（※3）	630 億円	90 億円	黒字
FCF	540 億円	400 億円	黒字

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

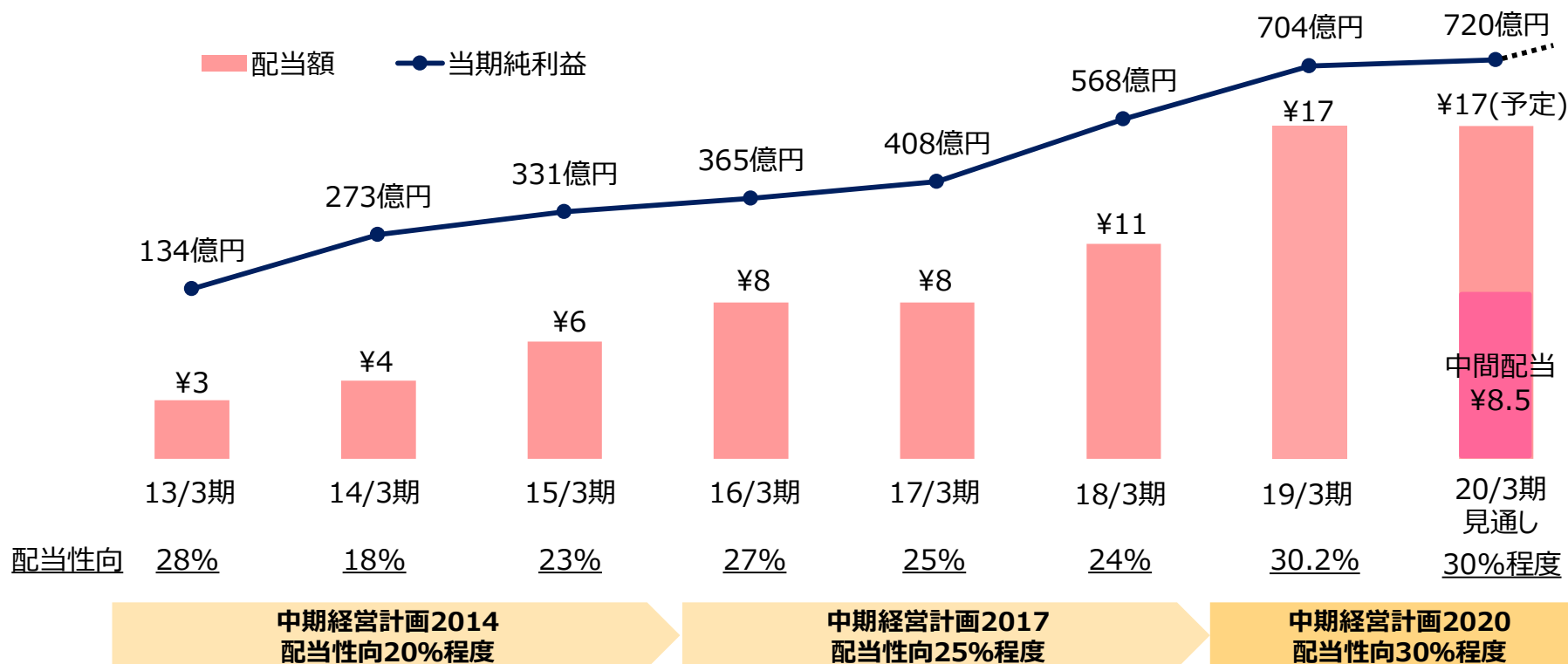
（※2）3か年累計は、中計最終年度の当期純利益目標750億円以上を元に概算

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



格付評価

- ✓ 主要格付機関の格上げおよびアウトルック向上を達成
- ✓ 2019年9月には、当社設立以来、初めてとなるA-格を取得

	中計2017 (2017年度末)	中計2020 (2019年9月末)
JCR	BBB+ (ポジティブ)	A- (安定的)
R&I	BBB (安定的)	BBB+ (安定的)
S&P	BBB- (安定的)	BBB- (ポジティブ)

ESG評価

世界的なESG株価指数である、FTSE、DJSIの対象銘柄への継続組み入れ
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄にも連続選定

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価



社会的責任投資のグローバル株価指数
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に
2年連続で選定



RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で
「シルバークラス」、「インダストリー・ムーバー」に選定



FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に**2年連続**で選定



2018年にCDPより気候変動において
「マネジメント」レベルのBと認定

GPIFのESG投資選定指数



「MSCI 日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に**3年連続**で選定

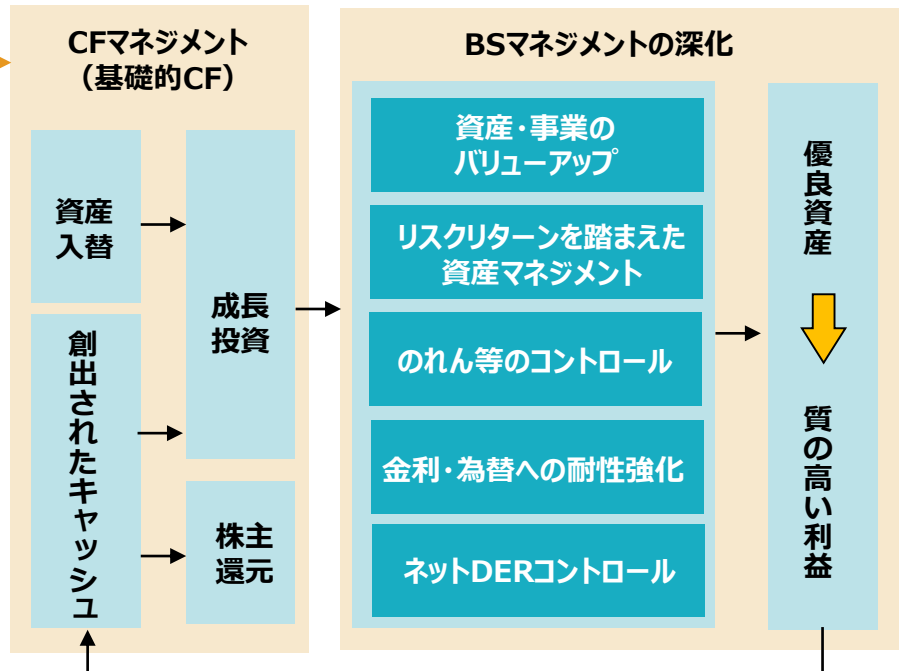
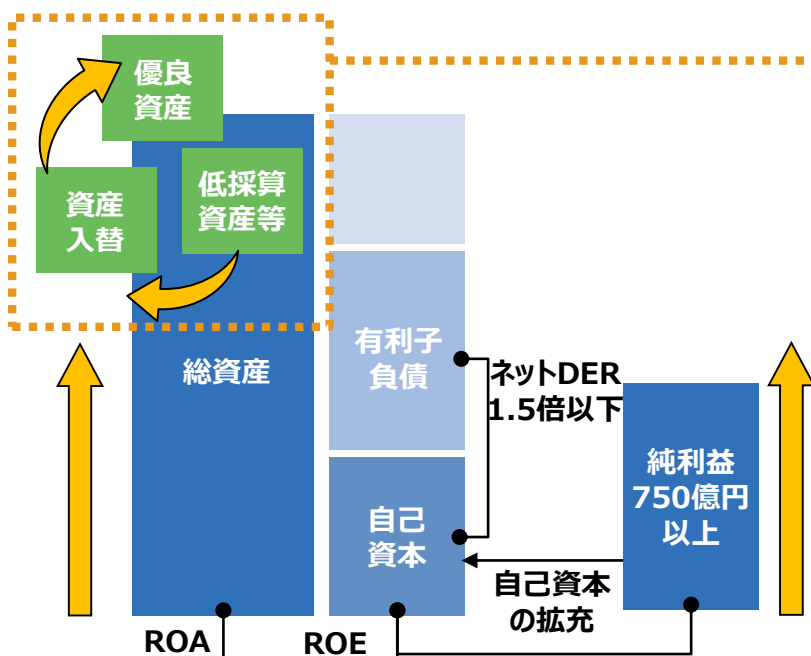
3年連続の選定は商社初



女性活躍推進の取り組みが評価され、
3年連続で「なでしこ銘柄」に選定

【参考】 中計2020の考え方

規律あるバランスシート・キャッシュフローマネジメント



- | | | |
|--|---|--|
| <p>中計2017</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ROA 2.5% ● ROE 10.0% | ➔ | <p>中計2020</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ROA 3%超 ● ROE 10%超 |
|--|---|--|

基本的な考え方

- 継続的な資産入替と優良資産の積み上げによるROA向上
- 自己資本の拡充とROE向上の両立
- ネットDERは1.5倍以内にコントロール
- 格付け向上による資金調達の質の向上

BS・CFマネジメント

- 成長投資と株主還元は、営業活動と資産入替により創出されたキャッシュでマネージ（基礎的CF > 0）
- 資産・事業のバリューアップ、リスクリターンを踏まえた資産マネジメント
- 自己資本の拡大のため、のれん等のコントロール、金利や為替への耐性を強化

➔ 継続したBSマネジメントにより、優良資産から質の高い利益とキャッシュを創出し、CFマネジメントによる成長モデルを実現

中期経営計画2020における投資方針

投資方針を明確にすることにより、投資プロセスの初期における
案件構想段階で事業モデル検証とリスクの洗い出しを徹底・強化

基本方針

1. 機能の獲得・拡大・活用
2. マーケットの拡張・獲得・創造
3. 各本部の幹を太くするための新たな領域拡大



規律ある投融資

中計3か年での全社基礎的CFの黒字維持

投融資対象

- サステナビリティの考えに沿った事業
- 投資目的の実現とバリューアップが可能な事業
- 全社・本部戦略に基づく投融資、投資目的が明確である事業
- 当社の裁量でExitが可能な事業

構想段階から事業モデルを多面的に検証

競争
優位性

規模感

収益性

安定性

安全性

拡張性


実現性

時間軸

創造性

流動性

**【補足資料1】 2020年3月期第2四半期
決算実績及び通期見通し**

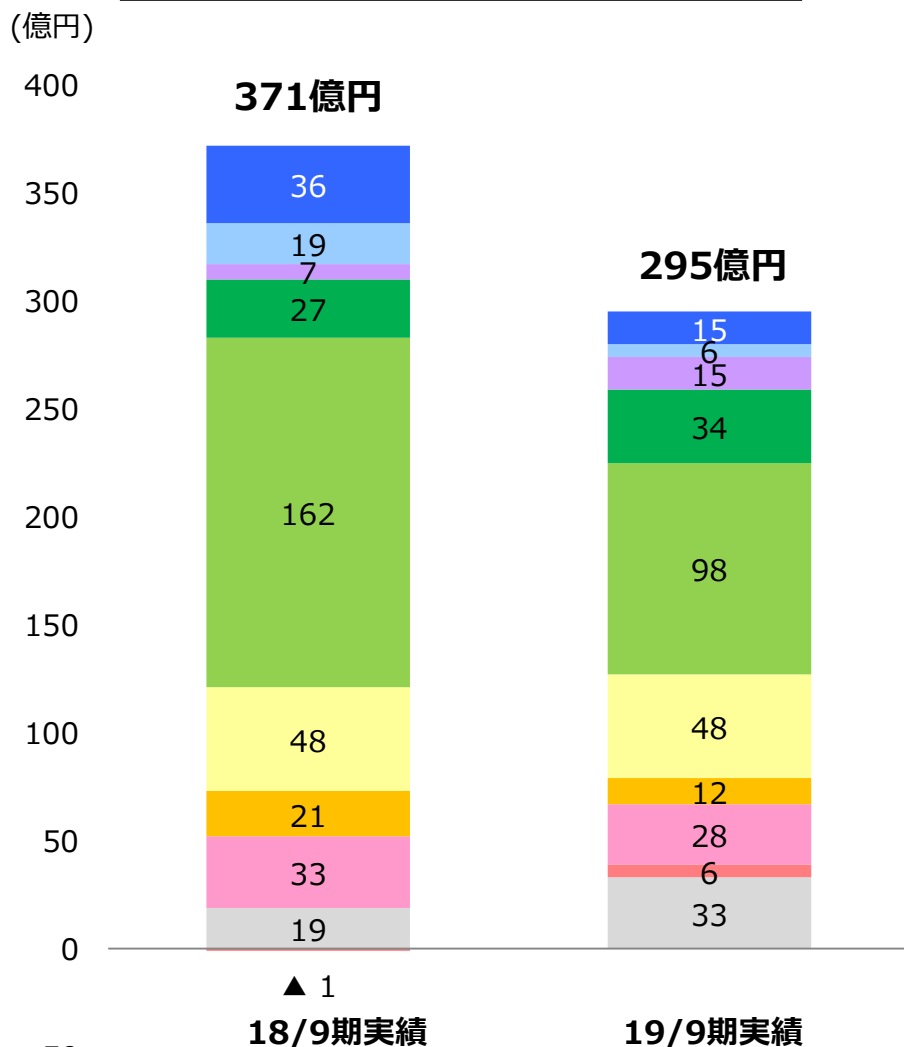


2020年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	前年同期比 増減	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)	進捗率
収益	9,418	8,938	▲480	—	—	—
売上総利益	1,209	1,097	▲112	2,600	2,500	44%
持分法による 投資損益	119	132	+13	280	280	47%
税引前利益	515	353	▲162	970	940	38%
当期純利益 (当社株主帰属)	371	295	▲76	720	720	41%
基礎的収益力	459	355	▲104	970	940	38%

2020年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

- **自動車 15億円（前年同期比 ▲21億円）**
前年同期における自動車関連会社の売却等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 6億円（前年同期比 ▲13億円）**
前年同期における航空機機体売却の反動等により減益
- **機械・医療インフラ 15億円（前年同期比 +8億円）**
医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益
- **エネルギー・社会インフラ 34億円（前年同期比 +7億円）**
国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益
- **金属・資源 98億円（前年同期比 ▲64億円）**
海外石炭事業の販売価格下落等により減益
- **化学 48億円（前年同期比 横ばい）**
メタノール価格下落の影響はあるも、販管費削減効果等により横ばい
- **食料・アグリビジネス 12億円（前年同期比 ▲9億円）**
国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益
- **リテール・生活産業 28億円（前年同期比 ▲5億円）**
輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益
- **産業基盤・都市開発 6億円（前年同期比 +7億円）**
海外工業団地の引き渡し増加等により増益
- **その他 33億円（前年同期比 +14億円）**

2020年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	19/9期 実績	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)
自動車	15	55	55
航空産業・交通プロジェクト	6	50	50
機械・医療インフラ	15	45	45
エネルギー・社会インフラ	34	55	80
金属・資源	98	250	235
化学	48	110	110
食料・アグリビジネス	12	45	20
リテール・生活産業	28	75	75
産業基盤・都市開発	6	10	10
その他	33	25	40
合計	295	720	720

業績進捗

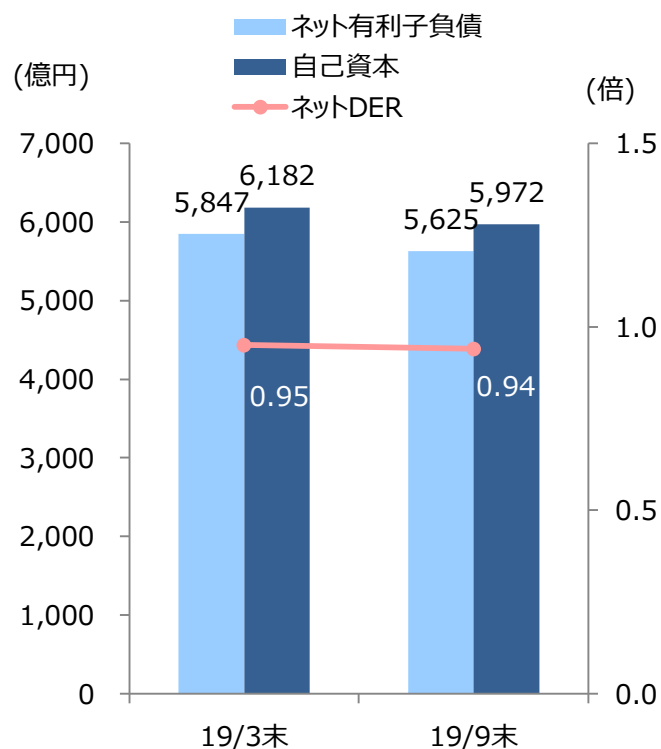
- **自動車 15億円**
コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める
- **航空産業・交通プロジェクト 6億円**
航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む
- **機械・医療インフラ 15億円**
産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む
- **エネルギー・社会インフラ 34億円**
下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源 98億円**
足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見通しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視
- **化学 48億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 12億円**
上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見通しを下方修正
- **リテール・生活産業 28億円**
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 6億円**
概ね見通し通り

2020年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	19/3末	19/9末	増減額	20/3末 期初見通し	20/3末 修正見通し (19/11/1公表)
総資産	22,971	23,212	+ 241	24,000	23,500
自己資本*1	6,182	5,972	▲210	6,600	6,200
自己資本比率	26.9%	25.7%	▲1.2%	27.5%	26.4%
ネット 有利子負債	5,847	5,625	▲222	6,400	6,400
ネットDER	0.95倍	0.94倍	▲0.01倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,600 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	±0 (±0倍)	-	-
流動比率	157.1%	154.6%	▲2.5%	-	-
長期調達比率	82.9%	82.0%	▲0.9%	-	-

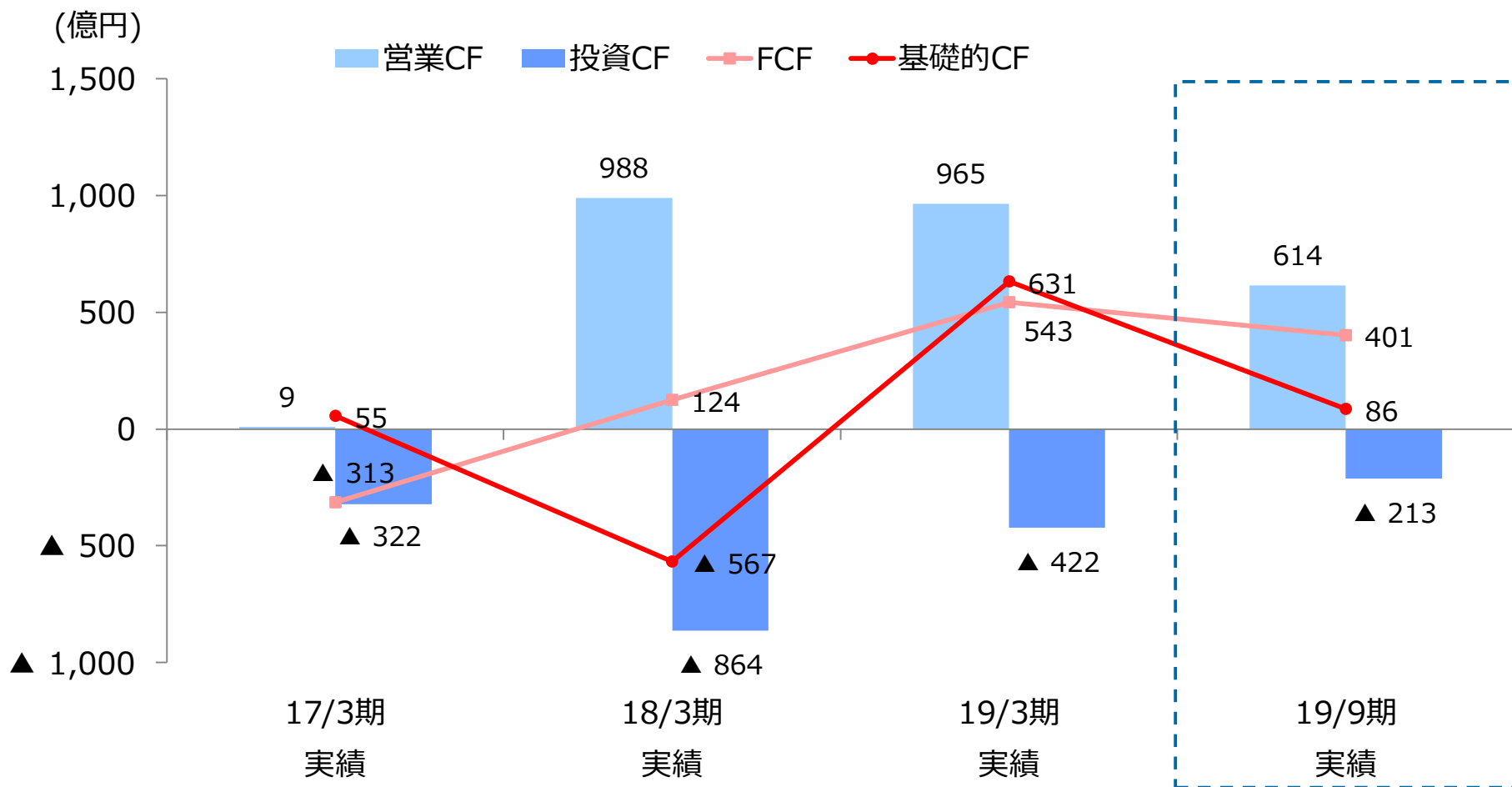
自己資本増減(19/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +295億円
- 配当支払 ▲119億円



(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2020年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

2020年3月期第2四半期実績 投融資・資産入替

19/9期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ 台湾洋上風力事業 ■ 米国IPP事業 ■ メキシコ自動車セルフファイナンス事業 ■ 国内商業施設投資・運営事業 ■ CAPEX <p style="text-align: right;">等</p>
投融資額合計	370 億円
資産入替（回収）内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国IPP事業融資回収 ■ 航空機機体売却 ■ 保有船舶売却 <p style="text-align: right;">等</p>
資産入替（回収）額合計	130 億円

2020年3月期第2四半期 主な一過性損益

	18/9期 実績		19/9期 実績	
非資源	36億円	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連会社売却益 ・航空機機体売却益 等	▲9億円	<ul style="list-style-type: none"> ・国内水産事業減損 ・海外発電事業売却益 等
資源	9億円	<ul style="list-style-type: none"> ・石油ガス権益売却益 等	12億円	<ul style="list-style-type: none"> ・石油ガス権益撤退益 等
合計 (税後)	45億円		3億円	

資源・非資源の伸長

(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	前年同期比 増減	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績
	①当期純利益	371	295	▲76	408	568
(②一過性損益合計)	45	3	▲42	▲60	▲70	19
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	326	292	▲34	468	638	685
資源	124	55	▲69	3	138	253
非資源	202	237	+35	465	500	432

商品、為替、金利の市況実績

	2018年度 市況実績 (4~9月平均)	2019年度 期初市況前提 (年平均)	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (19/10/28時点)
原油(Brent)	US\$75.4/bbl	US\$60.0/bbl	US\$65.2/bbl	US\$61.6/bbl
一般炭 (※1)	US\$111.5/t	US\$80.0/t	US\$73.9/t	US\$70.1/t
原料炭 (※1)	US\$190.4/t	US\$180.0/t (上期) US\$170.0/t (下期)	US\$180.8/t	US\$149.0/t
為替(※2)	¥110.7/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥108.8/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績は、一般的な市場価格（一般炭：globalCOAL NEWC Index、原料炭：S&P Global Platts Coal Trader International）であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】 セグメント情報

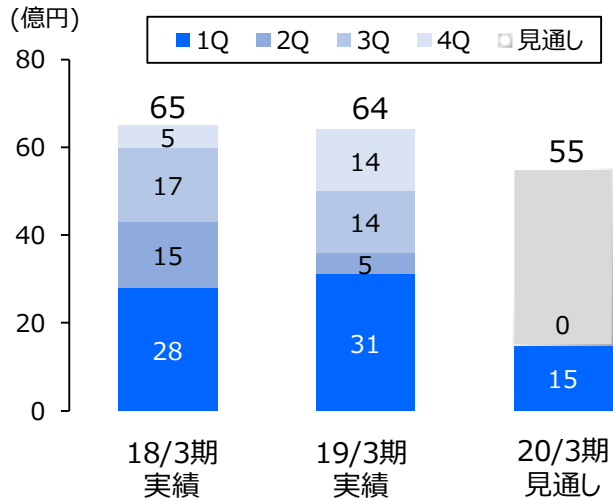
自動車

当期純利益（当社株主帰属）



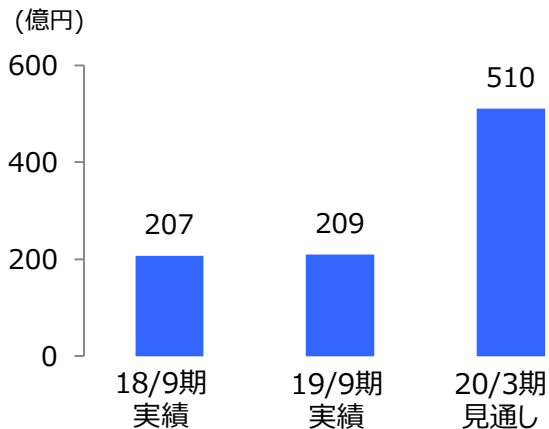
【足元の状況】

コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める

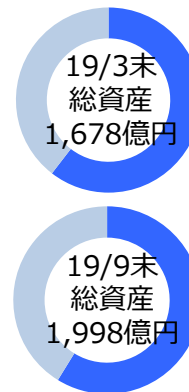


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期見通し
売上総利益	207	209		510
販管費	▲ 157	▲ 162		-
持分法投資損益	4	0		-
当期純利益(当社株主帰属)	36	15		55

売上総利益推移

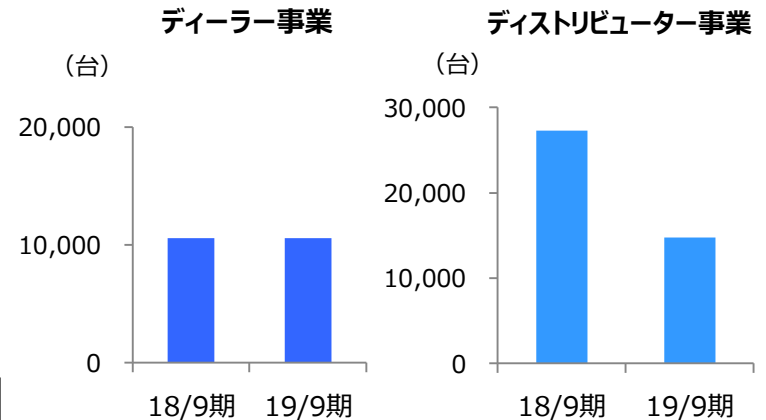


資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

自動車販売台数推移



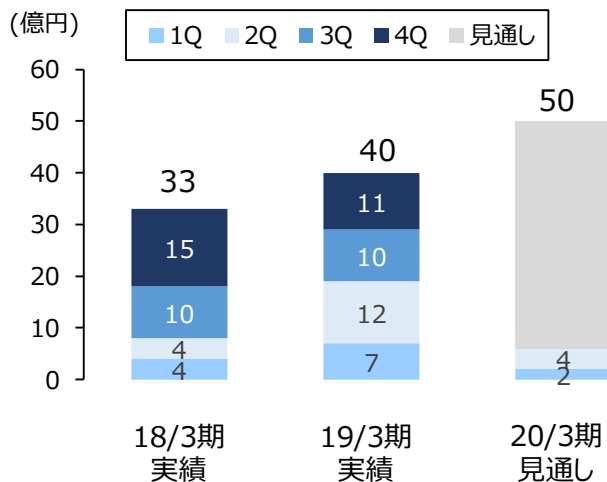
航空産業・交通プロジェクト

当期純利益（当社株主帰属）



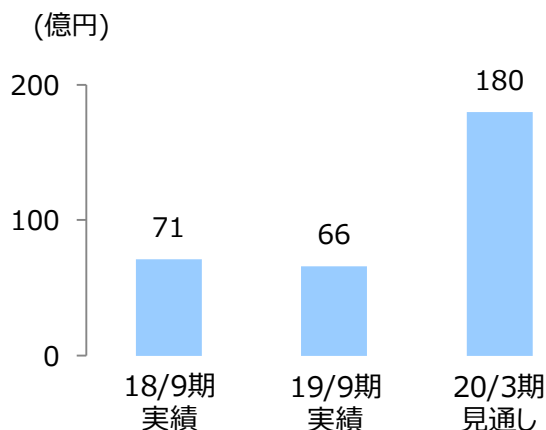
【足元の状況】

航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む

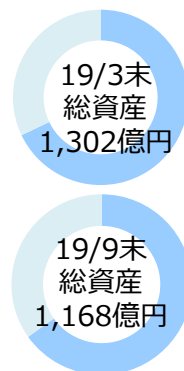


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期見通し
売上総利益	71	66		180
販管費	▲ 50	▲ 52		-
持分法投資損益	5	5		-
当期純利益(当社株主帰属)	19	6		50

売上総利益推移

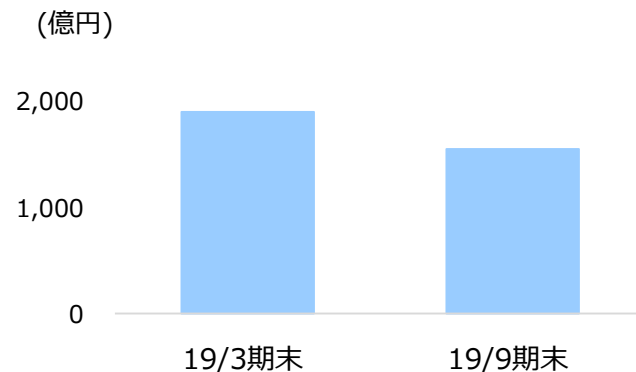


資産構成



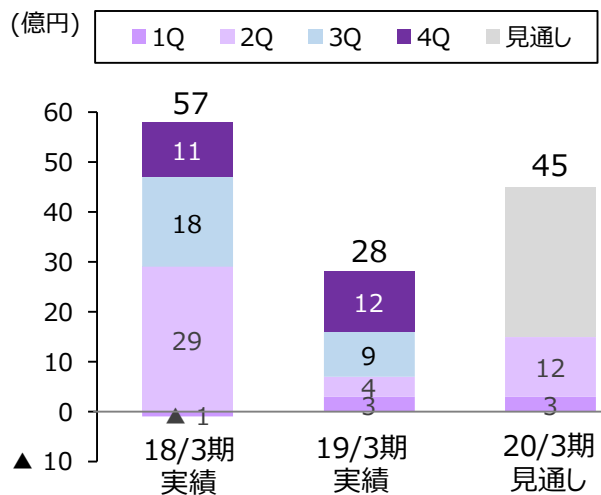
■ 流動資産 ■ 非流動資産

インド貨物鉄道受注残



機械・医療インフラ

当期純利益（当社株主帰属）

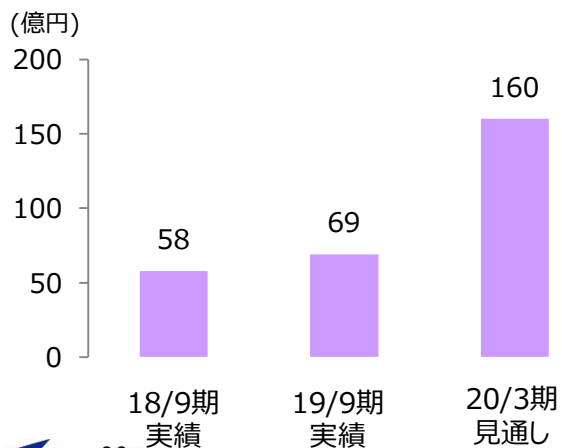


【足元の状況】

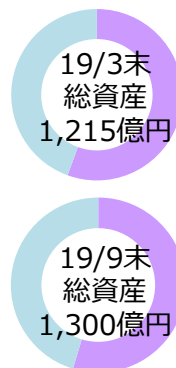
産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む

(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 見通し
売上総利益	58	69		160
販管費	▲ 58	▲ 60		-
持分法投資損益	3	5		-
当期純利益(当社株主帰属)	見通し 7	15		45

売上総利益推移



資産構成



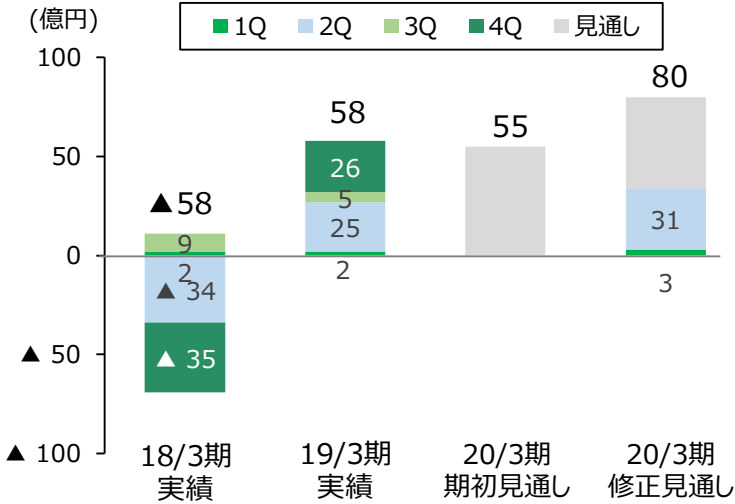
■ 流動資産 ■ 非流動資産



▶ 順調に建設が進むトルコ病院建設現場
(計画から約3カ月前倒しで2020年6月末に竣工・開院予定)

エネルギー・社会インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



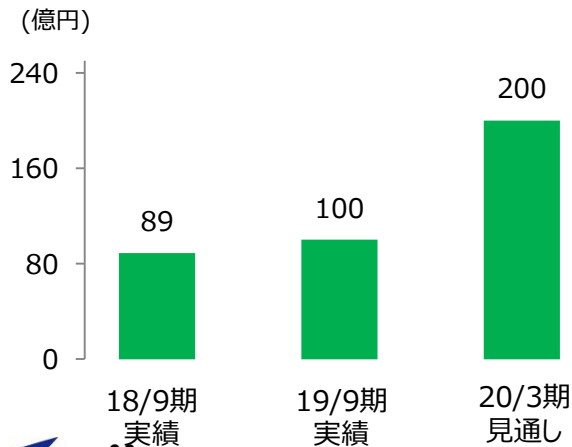
【足元の状況】

下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む

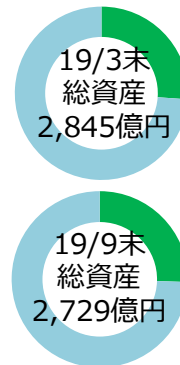


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期期初見通し	20/3期修正見通し
売上総利益	89	100		200	200
販管費	▲96	▲94		-	-
持分法投資損益	11	31	国内外太陽光事業からの収益による	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	27	34		55	80

売上総利益推移

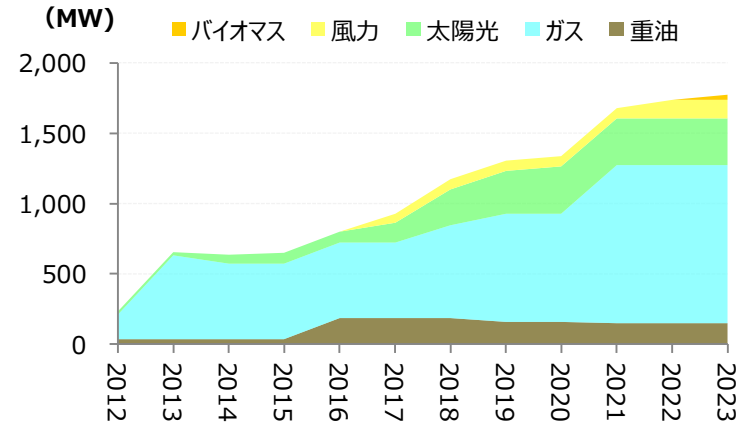


資産構成



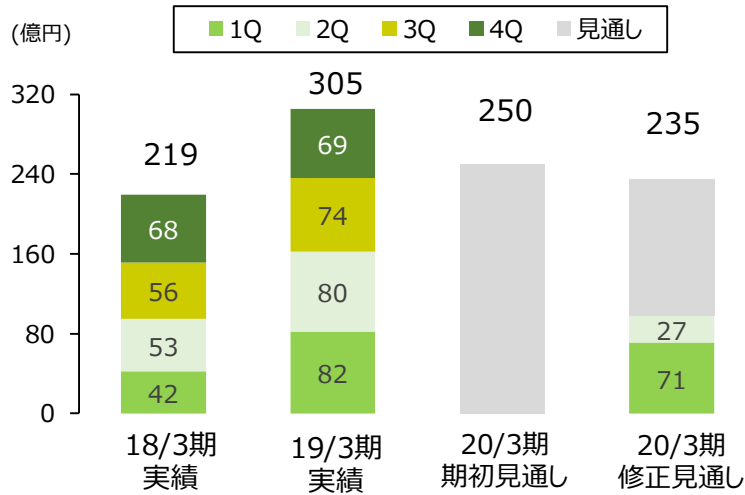
■ 流動資産 ■ 非流動資産

持分発電容量 推移



金属・資源

当期純利益（当社株主帰属）



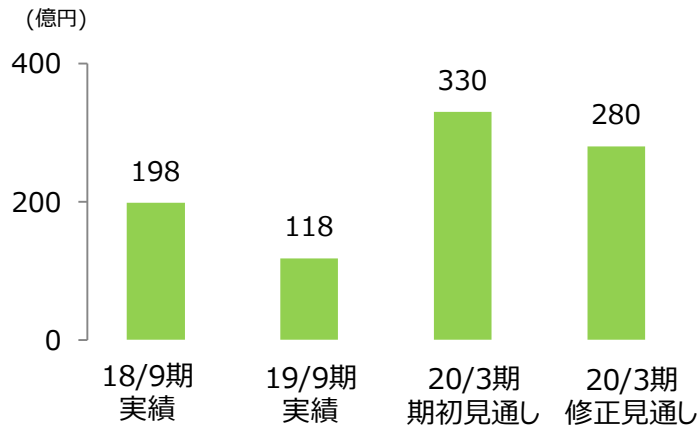
【足元の状況】

足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見通しを下方修正。
引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視



(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し
売上総利益	198	118		330	280
販管費	▲63	▲65		-	-
持分法投資損益	92	73		-	-
当期純利益(当社株主帰属)	162	98		250	235

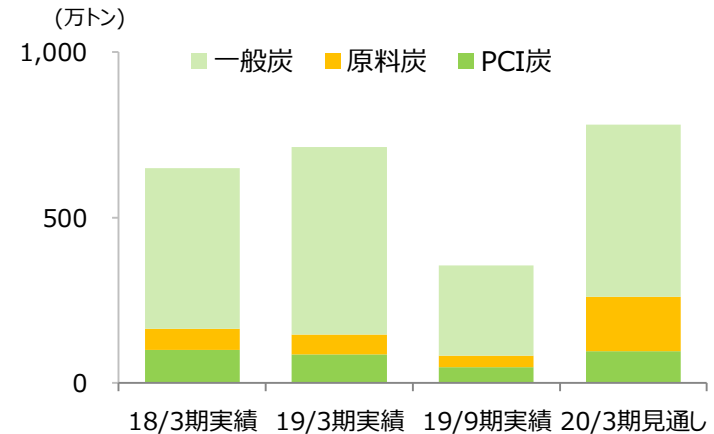
売上総利益推移



資産構成

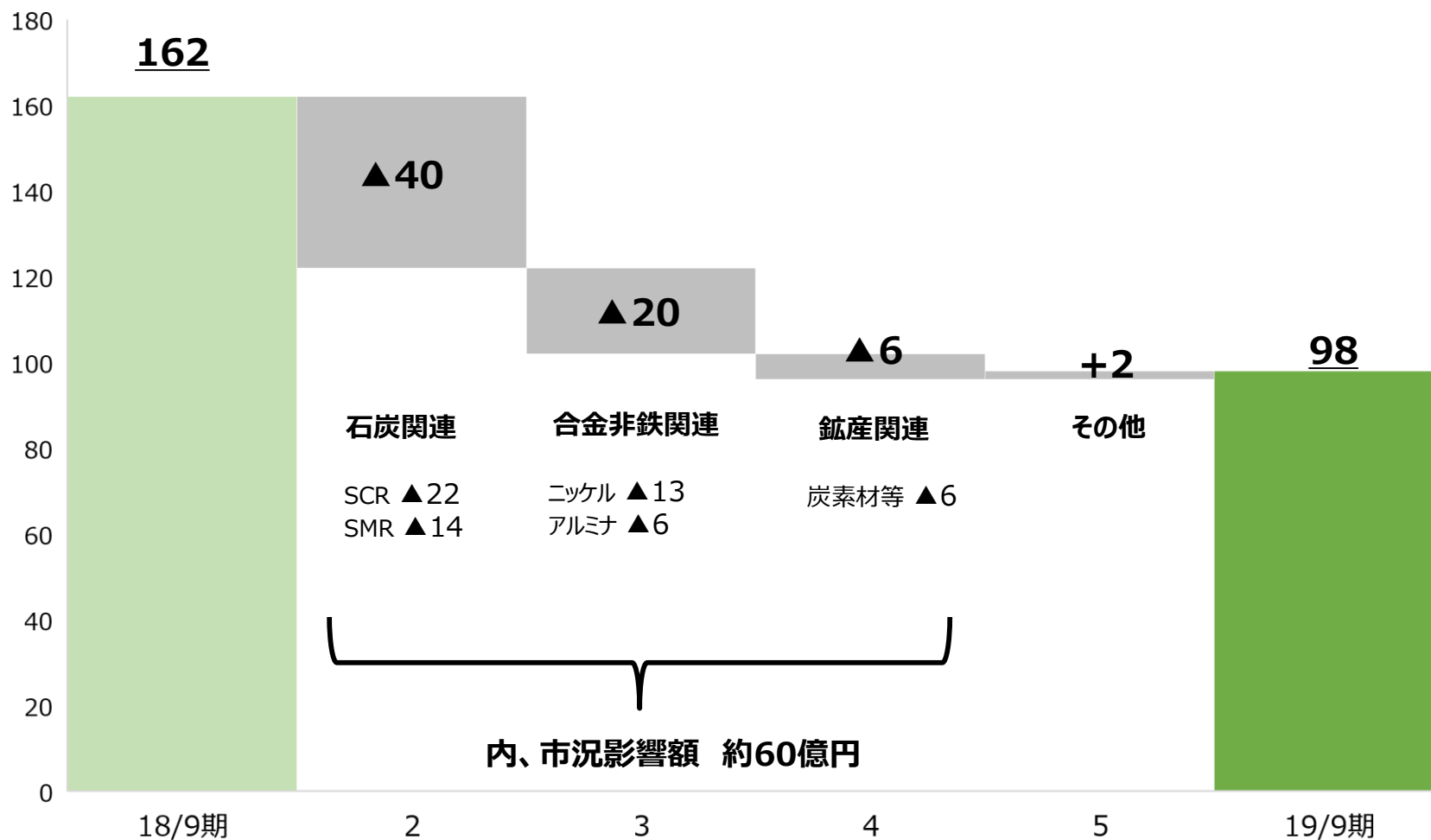


石炭販売量 推移



金属・資源 前年同期比増減

(億円)

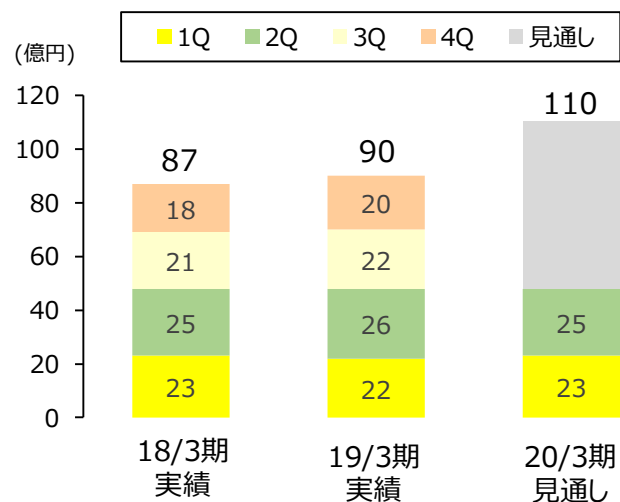


化学

当期純利益（当社株主帰属）

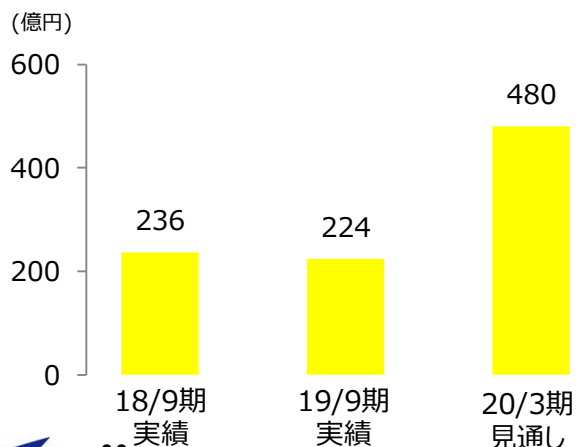


【足元の状況】
概ね見通し通り

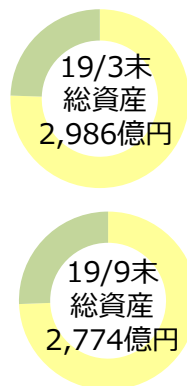


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期見通し
売上総利益	236	224		480
販管費	▲ 157	▲ 148		-
持分法投資損益	5	3		-
当期純利益(当社株主帰属)	48	48		110

売上総利益推移

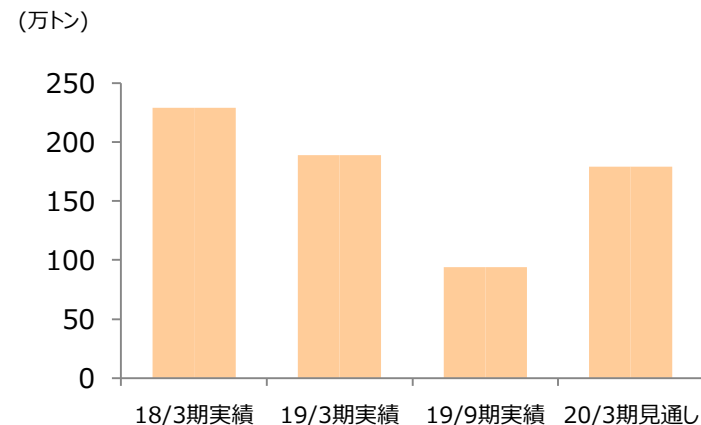


資産構成



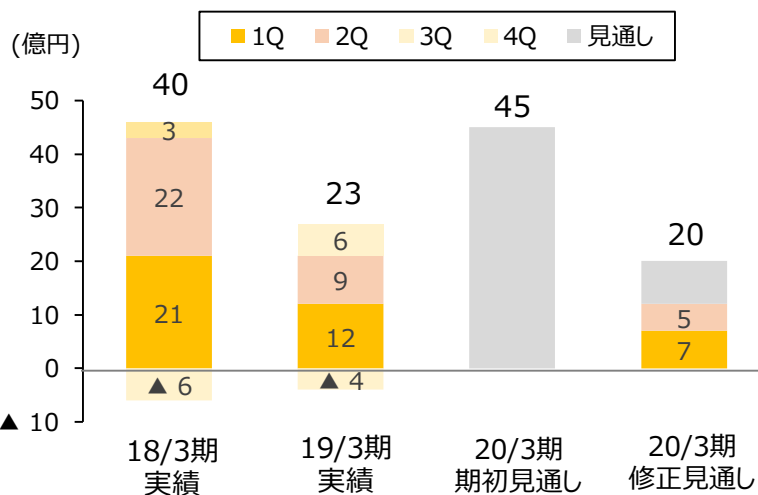
■ 流動資産 ■ 非流動資産

メタノール販売量 推移



食料・アグリビジネス

当期純利益（当社株主帰属）



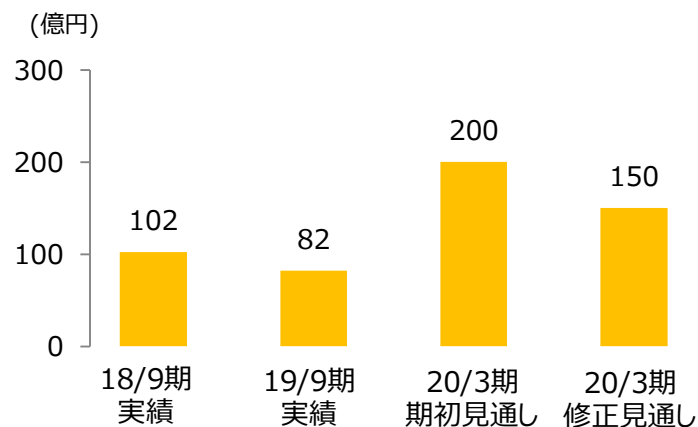
【足元の状況】

上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見通しを下方修正

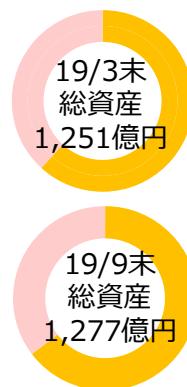


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期期初見通し	20/3期修正見通し
売上総利益	102	82		200	150
販管費	▲ 62	▲ 59		-	-
持分法投資損益	▲ 1	3		-	-
当期純利益(当社株主帰属)	21	12		45	20

売上総利益推移



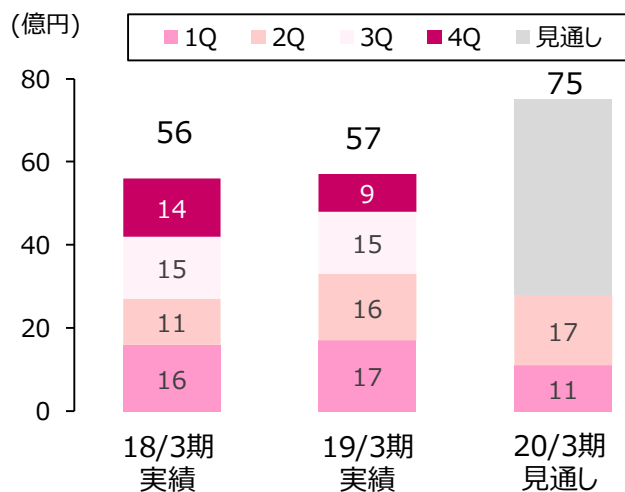
資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

リテール・生活産業

当期純利益（当社株主帰属）

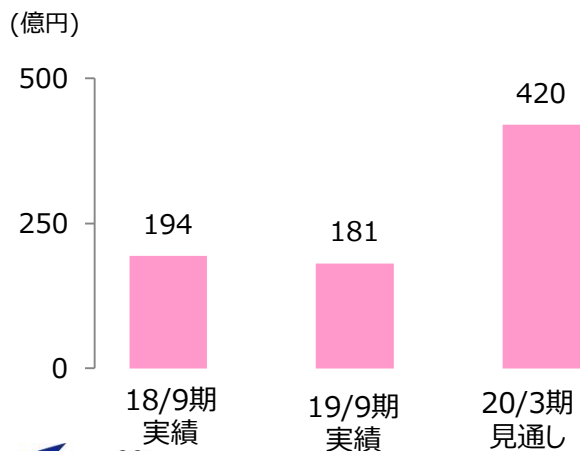


【足元の状況】
概ね見通し通り

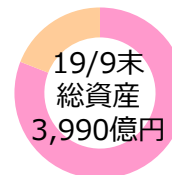
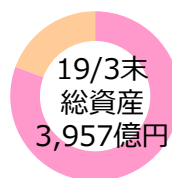


(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 見通し
売上総利益	194	181		420
販管費	▲ 129	▲ 135		-
持分法投資損益	▲ 2	2		-
当期純利益(当社株主帰属)	33	28		75

売上総利益推移



資産構成



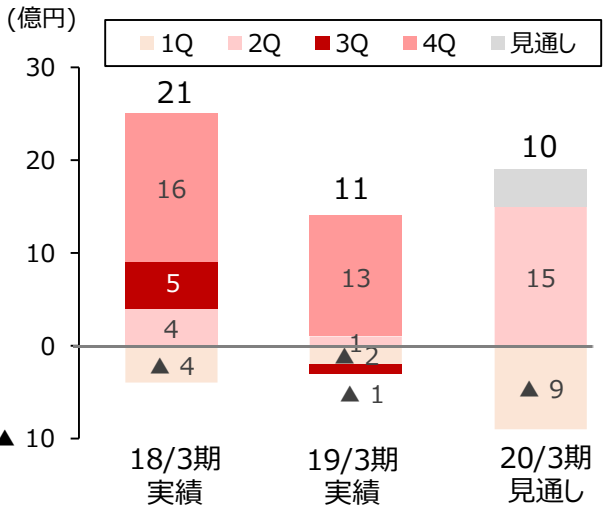
■ 流動資産 ■ 非流動資産

産業基盤・都市開発

当期純利益（当社株主帰属）

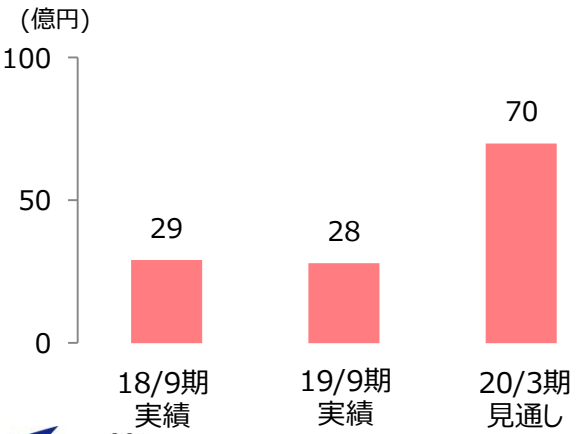


【足元の状況】
概ね見通し通り

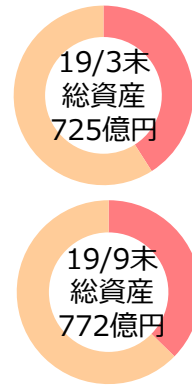


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期見通し
売上総利益	29	28		70
販管費	▲28	▲28		-
持分法投資損益	2	10		-
当期純利益(当社株主帰属)	▲1	6		10

売上総利益推移

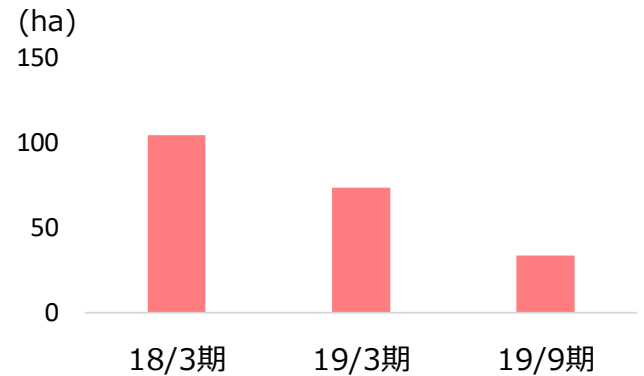


資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

工業団地 引渡面積



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/9期	19/9期	増減
■ 自動車	双日オートランス(株)	連結	1	5	4
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	5	6	1
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	8	6	▲ 2
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	1	▲ 2	▲ 3
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	2	1	▲ 1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	1	6	5
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	3	3	0
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	2	5	3
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	8	12	4
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	4	4	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	2	3	1
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	2	2	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	3	12	9
■ 金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	45	23	▲ 22
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	24	10	▲ 14
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	8	0	▲ 8
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	2	4	2
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	49	51	2

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/9期	19/9期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	7	4	▲ 3
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	27	22	▲ 5
■ 化学	solvadis deutschland gmbh	連結	4	2	▲ 2
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	3	4	▲ 1
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	2	1	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	2	0	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	14	12	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	4	3	▲ 1
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	▲ 3	2	▲ 5

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

- [エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)
- [化学] プラマテルズ(株) (連結)
- [食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分)、Thai Central Chemical Public Company Limited (連結)
- [リテール・生活産業] (株) JALUX (持分)、(株) トライステージ (持分)
- [産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	19/9期 実績
売上高 (日本基準)	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-
収益	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	8,938
売上総利益	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	1,097
営業活動に 係る利益	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-
持分法による 投資損益	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	132
税引前利益	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	353
当期純利益 (当社株主帰属)	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	295
基礎的収益力	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	355
ROA	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	-
ROE	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
総資産	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	23,212
自己資本	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,972
自己資本比率	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	25.7%
ネット有利子負債	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	5,625
ネットDER	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	154.6%
長期調達比率	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	82.0%

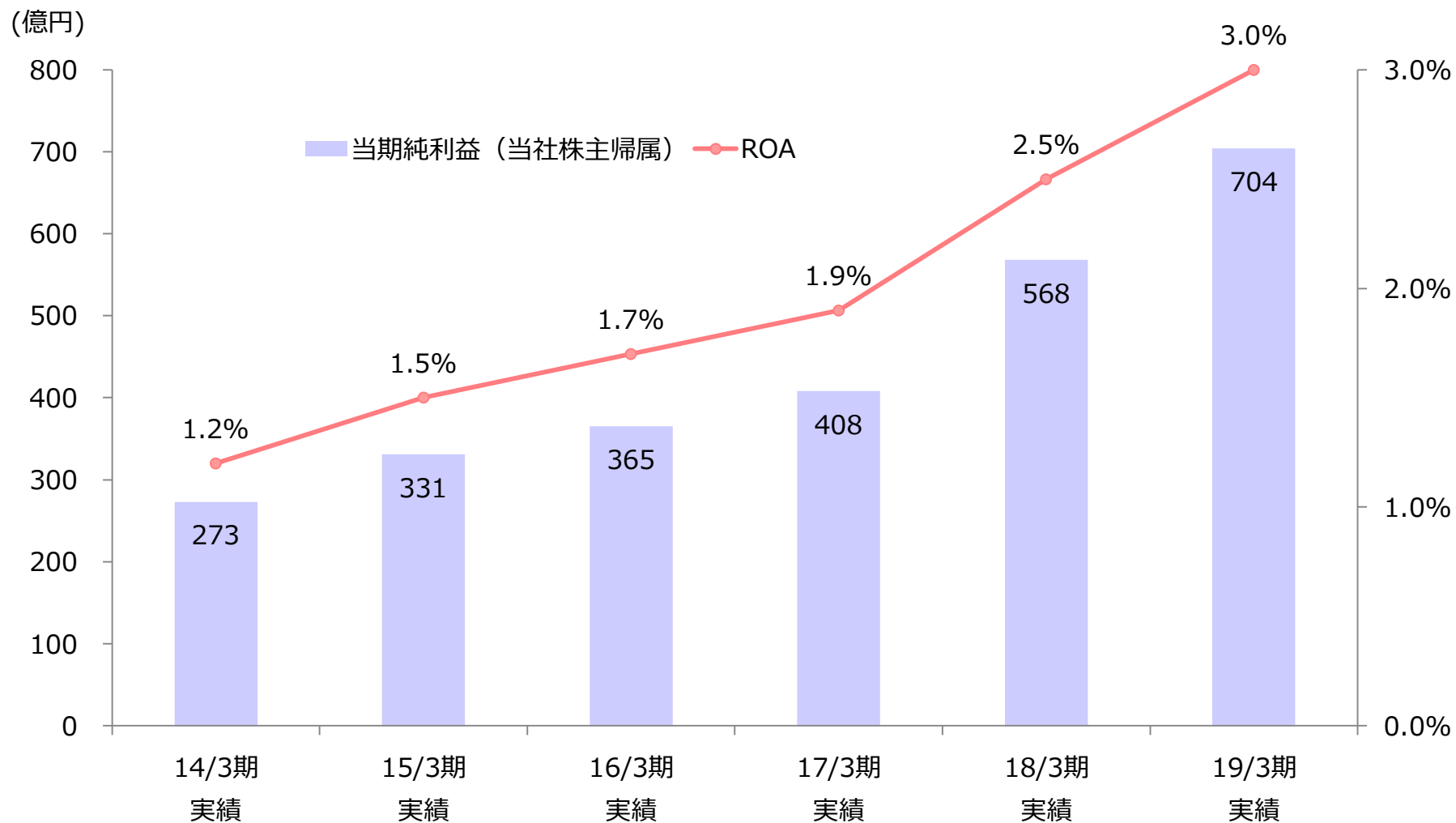
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS(移行日は2011/4/1)、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

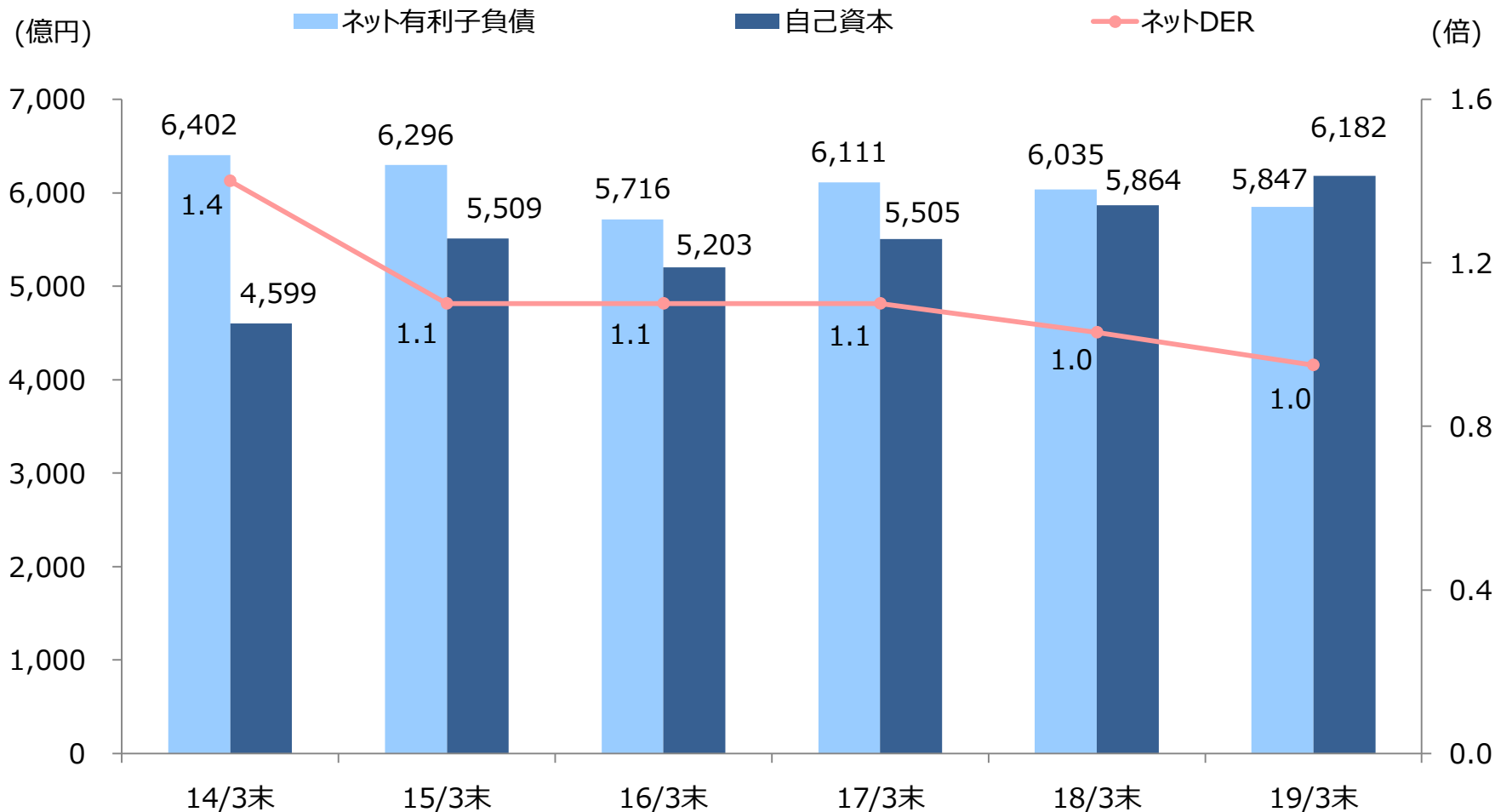
(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	86
フリーCF	865	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	401
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	446
営業活動によるCF	1,037	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	614
投資活動によるCF	▲172	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲213
財務活動によるCF	▲60	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲267
投融資	1,000	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	370

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

PL推移



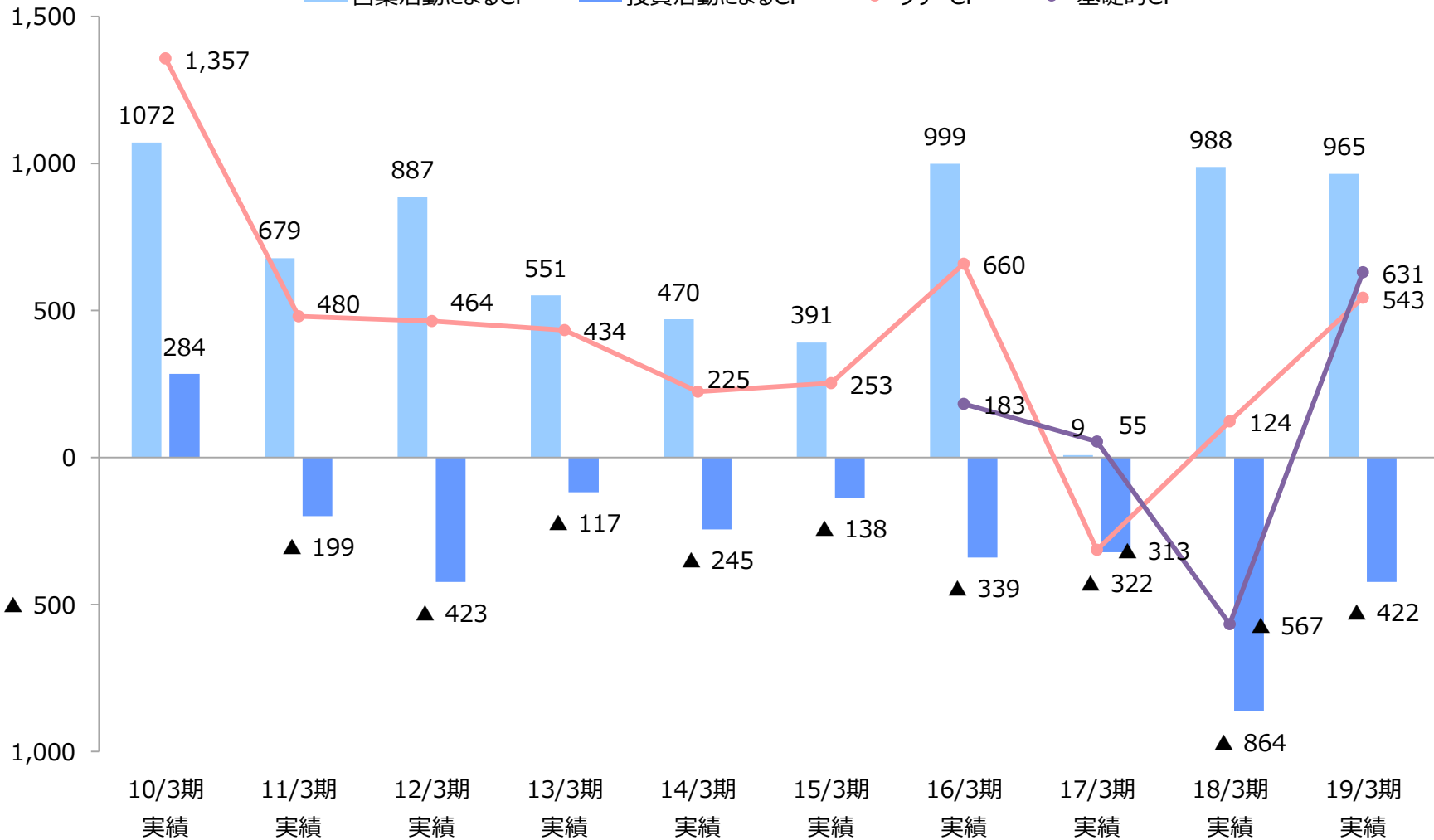
BS推移



CF推移

(億円)

営業活動によるCF 投資活動によるCF フリーCF 基礎的CF





sojitz

New way, New value

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
 (氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	893,832	△5.1	35,259	△31.5	31,643	△20.9	29,517	△20.5	△5,264	—
2019年3月期第2四半期	941,783	6.5	51,500	35.8	39,999	32.1	37,147	36.4	42,590	15.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	23.63	23.63
2019年3月期第2四半期	29.71	29.71

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2020年3月期第2四半期	2,321,180		640,063		597,211		25.7	
2019年3月期	2,297,059		661,607		618,295		26.9	

2. 配当の状況

	第1四半期末		第2四半期末		年間配当金 第3四半期末		期末		合計	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2019年3月期	—		7.50		—		9.50		17.00	
2020年3月期	—		8.50		—		—		—	
2020年3月期(予想)	—		—		—		8.50		17.00	

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	72,000	2.2	57.60	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,251,499,501 株	2019年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,202,300 株	2019年3月期	2,260,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,249,264,273 株	2019年3月期2Q	1,250,450,713 株

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2020年3月期2Q 1,667,211株、2019年3月期 1,727,600 株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月6日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦を起因とする中国経済の成長鈍化が世界経済、特に新興国経済に影響を及ぼし始めております。米中交渉の行方やBrexit、中東情勢、米国の金融政策等を引き続き注視していく必要があります。

米国は、堅調な個人消費が経済成長を支えています。FRBは予防的措置として7月に加え9月にも各0.25%の利下げを実施しました。2020年の米国大統領選挙を見据えた大統領の対中関税交渉やイランやトルコの中東問題などにより不確実性が更に増しており、ここまで堅調に推移してきた米国の企業業績の行方にも注意が必要です。

欧州は、中国をはじめとする域外経済成長の減速及び米国の通商交渉の行方などの不確実性により、輸出依存の高いドイツ、イタリアを中心に成長が低迷しております。好調であった個人消費にも悪化の兆しがあり、英国のBrexitの行方や、景気対策を重視するECBの動向に引き続き注視していく必要があります。

中国は、過剰債務及び過剰生産能力の削減により成長率が鈍化傾向にあります。政府による景気下支え策や、米中貿易摩擦の行方に加え、香港の犯罪者引き渡し条例を巡る政府・香港自由化勢力の衝突による経済への影響についても注意が必要です。

アジアは、民間消費が引き続き堅調ながら、中国の経済成長減速から外需が停滞しております。米国の利下げを受け、輸出競争力の維持を目的とした各国間の通貨安競争の再来に注意していく必要があります。

日本は、個人消費が堅調に推移しました。消費税増税による影響は、軽減税率等の政府対策により限定的と見られている一方で、米中貿易摩擦や中国の経済成長減速等の影響にも注意を払っていく必要があります。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、8,938億32百万円と前年同期比5.1%の減収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減益や、海外肥料事業の取扱数量減少などによる食料・アグリビジネスでの減益などにより、前年同期比111億56百万円減少の1,097億37百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比162億41百万円減少の352億59百万円となりました。

四半期純利益	税引前四半期利益352億59百万円から、法人所得税費用36億16百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比83億56百万円減少の316億43百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比76億30百万円減少し、295億17百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益の減益に加え、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比478億54百万円減少し、52億64百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比461億12百万円減少し、65億95百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

収益は、東南アジア自動車ディストリビューター事業での販売台数増加や国内外自動車ディーラー事業の新規取得などにより、1,177億6百万円と前年同期比2.0%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比21億6百万円減少し、15億25百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における増収などにより、177億47百万円と前年同期比26.8%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における航空機リース用機体売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比12億90百万円減少し、5億99百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の増加などにより、565億93百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比8億2百万円増加し、14億56百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、海外ガス火力発電事業での増収などにより、344億64百万円と前年同期比2.3%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における海外太陽光発電事業会社の売却などによるその他の収益・費用の減少があったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比7億83百万円増加し、34億44百万円となりました。

金属・資源

収益は、海外石炭事業の販売価格下落などにより、1,873億60百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比64億24百万円減少し、98億16百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などにより、2,267億13百万円と前年同期比11.9%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比41百万円減少し、47億66百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量減少などにより、656億25百万円と前年同期比7.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、国内水産事業における固定資産の減損によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比8億96百万円減少し、11億97百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、海外製紙事業会社の新規取得による増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、1,550億70百万円と前年同期比3.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比5億47百万円減少し、27億79百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の増加などにより、173億92百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比6億95百万円改善し、5億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加などにより、前期末比241億21百万円増加の2兆3,211億80百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加などにより、前期末比456億66百万円増加の1兆6,811億17百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありました。また、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少などにより、前期末比210億84百万円減少の5,972億11百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は154.6%、長期調達比率は82.0%、自己資本比率(※)は25.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比222億53百万円減少の5,624億58百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は0.94倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(2.9億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは613億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは213億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは266億99百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,966億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入、運転資金の減少などによる収入により613億86百万円の収入となりました。前年同期比では96億91百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、自動車セルフファイナンス事業や台湾洋上風力発電事業及び米国ガス火力発電事業への投資などによる支出により213億34百万円の支出となりました。前年同期比では44億36百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払いや社債の償還などによる支出により266億99百万円の支出となりました。前年同期比では10億83百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属） 720億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,687	296,606
定期預金	2,922	5,904
営業債権及びその他の債権	690,678	664,823
デリバティブ金融資産	2,060	2,453
棚卸資産	220,621	213,262
未収法人所得税	6,714	3,473
その他の流動資産	58,965	62,410
小計	1,267,650	1,248,936
売却目的で保有する資産	—	1,450
流動資産合計	1,267,650	1,250,386
非流動資産		
有形固定資産	192,902	182,938
使用権資産	—	77,776
のれん	66,198	65,295
無形資産	49,145	49,098
投資不動産	20,875	19,685
持分法で会計処理されている投資	424,152	416,106
営業債権及びその他の債権	84,145	83,240
その他の投資	173,066	158,623
デリバティブ金融資産	46	16
その他の非流動資産	12,683	11,328
繰延税金資産	6,192	6,683
非流動資産合計	1,029,409	1,070,793
資産合計	2,297,059	2,321,180
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	582,296	562,174
リース負債	—	15,174
社債及び借入金	149,695	156,102
デリバティブ金融負債	2,511	4,455
未払法人所得税	10,775	4,762
引当金	1,026	1,530
その他の流動負債	60,793	64,813
流動負債合計	807,098	809,012
非流動負債		
リース負債	—	67,493
社債及び借入金	723,625	708,866
営業債務及びその他の債務	12,563	10,682
デリバティブ金融負債	2,693	2,869
退職給付に係る負債	22,139	21,994
引当金	36,292	35,114
その他の非流動負債	11,235	8,949
繰延税金負債	19,802	16,135
非流動負債合計	828,353	872,104
負債合計	1,635,451	1,681,117
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,645	146,698
自己株式	△865	△842
その他の資本の構成要素	107,576	71,945
利益剰余金	204,600	219,070
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,295	597,211
非支配持分	43,312	42,851
資本合計	661,607	640,063
負債及び資本合計	2,297,059	2,321,180

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	889,268	844,638
サービス及びその他の販売に係る収益	52,515	49,194
収益合計	941,783	893,832
原価	△820,889	△784,095
売上総利益	120,893	109,737
販売費及び一般管理費	△85,644	△85,620
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	856	392
固定資産減損損失	△65	△492
関係会社整理益	8,006	829
関係会社整理損	△2,401	△207
その他の収益	2,816	2,671
その他の費用	△3,522	△3,185
その他の収益・費用合計	5,689	7
金融収益		
受取利息	3,605	3,687
受取配当金	2,631	2,014
その他の金融収益	217	—
金融収益合計	6,454	5,701
金融費用		
支払利息	△7,783	△7,683
その他の金融費用	—	△97
金融費用合計	△7,783	△7,781
持分法による投資損益	11,890	13,215
税引前四半期利益	51,500	35,259
法人所得税費用	△11,501	△3,616
四半期純利益	39,999	31,643
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	37,147	29,517
非支配持分	2,851	2,125
計	39,999	31,643

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	39,999	31,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	1,399	△7,453
確定給付制度の再測定	△128	163
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	6,513	△8,041
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,784	△15,331
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△957	△14,162
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△567	△1,207
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△3,667	△6,207
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△5,193	△21,576
税引後その他の包括利益	2,591	△36,907
四半期包括利益	42,590	△5,264
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	39,517	△6,595
非支配持分	3,072	1,330
計	42,590	△5,264

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△5,350	7,871	△35
四半期包括利益	—	—	—	△5,350	7,871	△35
自己株式の取得		△0	△690			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					△519	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
株式報酬取引		51				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	51	△690	—	△519	—
2018年9月30日残高	160,339	146,564	△864	12,358	118,424	△4,468
2019年4月1日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響						
2019年4月1日残高(修正後)	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益						
その他の包括利益				△18,833	△15,511	△1,964
四半期包括利益	—	—	—	△18,833	△15,511	△1,964
自己株式の取得		△0	△0			
自己株式の処分		△24	24			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					678	
株式報酬取引		76				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	52	23	0	678	0
2019年9月30日残高	160,339	146,698	△842	△13,971	92,393	△6,476

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計				
2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			37,147	37,147	2,851	39,999
その他の包括利益	△114	2,370		2,370	221	2,591
四半期包括利益	△114	2,370	37,147	39,517	3,072	42,590
自己株式の取得				△690		△690
配当金			△7,505	△7,505	△1,648	△9,153
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			18	18	2,249	2,268
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	114	△404	404	—		—
株式報酬取引				51		51
その他の増減			△1,115	△1,115	1,313	198
所有者との取引等合計	114	△404	△8,198	△9,242	1,915	△7,326
2018年9月30日残高	—	126,314	183,942	616,295	43,647	659,943
2019年4月1日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)	—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益			29,517	29,517	2,125	31,643
その他の包括利益	196	△36,113		△36,113	△794	△36,907
四半期包括利益	196	△36,113	29,517	△6,595	1,330	△5,264
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金			△11,884	△11,884	△2,960	△14,845
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		0	△376	△375	694	319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△196	481	△481	—		—
株式報酬取引				76		76
その他の増減			97	97	474	572
所有者との取引等合計	△196	482	△12,644	△12,085	△1,791	△13,877
2019年9月30日残高	—	71,945	219,070	597,211	42,851	640,063

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示規定の改訂

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

貸手のリースの会計処理は、現行の基準からほぼ変更されておらず、貸手のリースは引続きファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類します。

当社グループは、借手のリースについて、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リースの開始日における未払リース料総額の割引現在価値で当初測定し、当初認識後はリース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減した金額で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストなどを調整した取得原価で当初測定し、当初認識後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。使用権資産の減価償却は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により行っております。なお、短期リース及び少額資産のリースに関するリース料については、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

当社グループは、移行時においてIFRS第16号を以下のように適用しております。

① 適用したアプローチ

当社グループは、修正遡及アプローチを用いております。したがって、比較情報の修正再表示は行われず、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

② リースの定義

当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従来の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。従来、リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでリースとして識別されていなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年4月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

③ 借手としてのリース

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。移行時のリース負債は、残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・ リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・ リース負債の測定額に、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠する。
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

④ 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行により、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産を687億20百万円及びリース負債を704億98百万円追加的に認識しております。

また、要約四半期連結純損益計算書において、従来、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用の計上に変更され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。

(8) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	115,349	13,996	46,631	33,675	210,672	257,391	70,622
セグメント間収益	—	—	65	928	—	6	5
収益合計	115,349	13,996	46,697	34,604	210,672	257,397	70,628
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,631	1,889	654	2,661	16,240	4,807	2,093

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	160,672	14,138	923,150	18,632	—	941,783
セグメント間収益	27	172	1,206	143	△1,350	—
収益合計	160,700	14,311	924,357	18,776	△1,350	941,783
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,326	△111	35,192	258	1,696	37,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,696百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異247百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,449百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	117,706	17,747	56,593	34,464	187,360	226,713	65,625
セグメント間収益	—	11	26	883	—	8	5
収益合計	117,706	17,759	56,619	35,347	187,360	226,722	65,630
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,525	599	1,456	3,444	9,816	4,766	1,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	155,070	17,392	878,673	15,159	—	893,832
セグメント間収益	27	189	1,152	77	△1,229	—
収益合計	155,097	17,581	879,826	15,236	△1,229	893,832
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,779	584	26,170	254	3,093	29,517

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,093百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,705百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等388百万円が含まれております。

2020年3月期第2四半期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.	1 ~ 2
セグメント情報	P.	3 ~ 4
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P.	5 ~ 6
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P.	7
カントリーリスクエクスポージャー (連結)	P.	8
不動産関連 (連結)	P.	9
連結従業員数の内訳	P.	10
ニュースリリース 2020年3月期第2四半期(2019年4月~9月)	P.	11
2020年3月期連結業績見通し	P.	12
決算推移表【IFRS】 (連結財政状態計算書)	P.	13
決算推移表【IFRS】 (連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書)	P.	14
決算推移表【IFRS】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	15
決算推移表【日本基準】 (連結貸借対照表)	P.	16
決算推移表【日本基準】 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P.	17
決算推移表【日本基準】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	18

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	39,999	31,643
減価償却費及び償却費	10,655	16,319
固定資産減損損失	65	492
金融収益及び金融費用	1,329	2,080
持分法による投資損益(△は益)	△ 11,890	△ 13,215
固定資産除売却損益(△は益)	△ 856	△ 392
法人所得税費用	11,501	3,616
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	64,063	22,118
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 24,982	4,281
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 50,093	△ 11,766
その他の資産及び負債の増減	22,985	2,192
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△ 120	132
その他	△ 5,782	△ 1,104
小計	56,872	56,398
利息の受取額	2,591	3,118
配当金の受取額	16,573	16,030
利息の支払額	△ 7,922	△ 7,628
法人所得税の支払額	△ 16,419	△ 6,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,695	61,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 17,291	△ 11,319
有形固定資産の売却による収入	4,568	4,263
無形資産の取得による支出	△ 2,734	△ 2,487
短期貸付金の増減(△は増加)	△ 289	130
長期貸付けによる支出	△ 995	△ 41
長期貸付金の回収による収入	3,356	1,022
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 3,517	△ 525
子会社の売却による収支(△は支出)	1,402	—
投資の取得による支出	△ 23,151	△ 10,068
投資の売却による収入	14,251	5,586
その他	△ 1,369	△ 7,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,770	△ 21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	20,110	16,486
長期借入れによる収入	40,679	46,408
長期借入金の返済による支出	△ 79,923	△ 59,902
社債の償還による支出	—	△ 10,011
リース負債の返済による支出	—	△ 6,106
非支配持分株主からの払込による収入	2,271	1,094
自己株式の売却による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△ 690	△ 0
配当金の支払額	△ 7,505	△ 11,884
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 1,648	△ 2,791
その他	△ 1,075	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,782	△ 26,699
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△ 1,856	13,353
現金及び現金同等物の期首残高	305,241	285,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,706	△ 2,434
現金及び現金同等物の期末残高	306,092	296,606

当四半期連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	516	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	26	金融収益及び金融費用、固定資産減損損失
3. 投資活動関連損益の調整	△ 136	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	208	営業債権及びその他の債権の減少など
合計	614	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 113	海外石炭事業など
無形資産の取得による支出	△ 25	
有形固定資産の売却による収入	43	
小計	△ 95	
2. 投資		
子会社・投資の取得による支出	△ 106	台湾洋上風力発電事業及び米国ガス火力発電事業への投資など
子会社・投資の売却による収入	56	
小計	△ 50	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	1	
長期貸付金の貸付による支出	△ 0	
長期貸付金の回収による収入	10	
小計	11	
4. その他	△ 79	自動車セルフファイナンス事業への投資など
合計	△ 213	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	401	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの収支	165	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	464	
長期借入金の返済による支出	△ 599	
小計	△ 135	
3. 社債		
社債の発行による収入	0	
社債の償還による支出	△ 100	
小計	△ 100	
4. 配当金の支払による支出	△ 119	
5. その他	△ 78	
合計	△ 267	

◆ セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通PJ	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	115,349	13,996	46,631	33,675	210,672	257,391	70,622
セグメント間収益	-	-	65	928	-	6	5
収益合計	115,349	13,996	46,697	34,604	210,672	257,397	70,628
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,631	1,889	654	2,661	16,240	4,807	2,093

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	160,672	14,138	923,150	18,632	-	941,783
セグメント間収益	27	172	1,206	143	△1,350	-
収益合計	160,700	14,311	924,357	18,776	△1,350	941,783
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,326	△111	35,192	258	1,696	37,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,696百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異247百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,449百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通PJ	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	117,706	17,747	56,593	34,464	187,360	226,713	65,625
セグメント間収益	-	11	26	883	-	8	5
収益合計	117,706	17,759	56,619	35,347	187,360	226,722	65,630
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,525	599	1,456	3,444	9,816	4,766	1,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	155,070	17,392	878,673	15,159	-	893,832
セグメント間収益	27	189	1,152	77	△1,229	-
収益合計	155,097	17,581	879,826	15,236	△1,229	893,832
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,779	584	26,170	254	3,093	29,517

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,093百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,705百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等388百万円が含まれております。

◆ セグメント情報

セグメント別増減内容

【収益】

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
自動車	1,153 億円	1,177 億円	24 億円	国内外自動車事業会社の取引増加により増収
航空産業・交通PJ	140	177	37	航空機関連取引増加により増収
機械・医療インフラ	466	566	100	国内機械関連子会社の取引増加により増収
エネルギー・社会インフラ	337	345	8	海外ガス火力発電事業により増収
金属・資源	2,107	1,874	△ 233	主に海外石炭事業の販売価格下落により減収
化学	2,574	2,267	△ 307	合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落等により減収
食料・アグリビジネス	706	656	△ 50	海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少等により減収
リテール・生活産業	1,607	1,551	△ 56	海外製紙事業会社の新規取得による増加があったものの、繊維製品取引の減少等により減収
産業基盤・都市開発	141	174	33	国内不動産事業での販売増加等により増収
その他	187	151	△ 36	
連結合計	9,418	8,938	△ 480	

【四半期純利益】

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
自動車	36 億円	15 億円	△ 21 億円	前年同期における自動車関連会社の売却等により減益
航空産業・交通PJ	19	6	△ 13	前年同期における航空機機体売却の反動等により減益
機械・医療インフラ	7	15	8	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益
エネルギー・社会インフラ	27	34	7	国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益
金属・資源	162	98	△ 64	海外石炭事業の販売価格下落等により減益
化学	48	48	0	メタノール価格下落の影響はあるも販管費削減効果等により横ばい
食料・アグリビジネス	21	12	△ 9	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益
リテール・生活産業	33	28	△ 5	輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益
産業基盤・都市開発	△ 1	6	7	海外工業団地の引き渡し増加等により増益
その他	19	33	14	
連結合計	371	295	△ 76	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(19/4～19/9)の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	19/3末	19/9末	増減
子会社	305	305	0
持分法適用会社	127	129	2
合計	432	434	2

当期中(19/4～19/9)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
自動車	SOCAFI, S.A. DE C.V.	自動車セルフファイナンス業

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
航空産業・交通プロジェクト	熊本国際空港	熊本空港の運営用会社

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・社会インフラ	Asia Power (Private) Limited	複合火力発電、売電事業

連結対象会社の増減による損益への影響額(前年同期比)

増加

(単位:億円)

	収益	売上総利益	当期純利益
子会社	87	12	2

減少

(単位:億円)

	収益	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 2	△ 1	△ 7

◆ 連結対象会社の状況（主要連結子会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		18/9期	19/3期	19/9期
自動車	双日オートランス㈱	自動車部品事業	100.0%	売上総利益	6	16	12
				当期純利益	1	5	5
	Sojitz Automotive Group	自動車ディーラー事業	100.0%	売上総利益	54	111	57
				当期純利益	5	11	6
	Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売	100.0%	売上総利益	26	52	20
				当期純利益	8	16	6
Subaru Motor LLC	自動車の輸入・販売	65.6%	売上総利益	10	15	8	
			当期純利益	1	△ 1	△ 2	
Sojitz Quality, Inc	品質検査関連サービスへの投資会社	100.0%	売上総利益	22	42	19	
			当期純利益	2	4	1	
航空産業・交通PJ	双日エアロスペース㈱	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	13	39	19
				当期純利益	1	10	6
	双日マリンアンドエンジニアリング㈱	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等	100.0%	売上総利益	15	31	15
				当期純利益	3	6	3
機械・医療 インフラ	双日マシナリー㈱	一般産業機械類の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	22	58	29
				当期純利益	2	12	5
	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	トルコ病院施設運営事業への投融資	100.0%	売上総利益	0	0	0
				当期純利益	8	20	12
First Technology China Ltd.	表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス	100.0%	売上総利益	12	21	12	
			当期純利益	4	5	4	
エネルギー・ 社会インフラ	日商エレクトロニクス㈱	ITシステム・ネットワークサービス事業	100.0%	売上総利益	49	107	52
				当期純利益	2	12	3
	東京油槽(株)	石油化学製品等保管、倉庫、運送	100.0%	売上総利益	4	9	5
				当期純利益	2	3	2
金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	67	126	35
				当期純利益	45	83	23
	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	36	60	15
当期純利益				24	40	10	
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	100.0%	売上総利益	13	24	2	
			当期純利益	8	16	0	
化学	双日プラネット㈱	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	100.0%	売上総利益	57	114	51
				当期純利益	7	14	4
	PT. Kaltim Methanol Industri	メタノールの製造・販売	85.0%	売上総利益	38	66	30
当期純利益				27	48	22	
solvadis deutschland gmbh	化学品の貿易・販売	100.0%	売上総利益	26	47	22	
			当期純利益	4	4	2	
食料・アグリ	Atlas Fertilizer Corporation	肥料の製造・販売、輸入肥料販売	100.0%	売上総利益	11	22	13
				当期純利益	3	5	4
	Japan Vietnam Fertilizer Company	肥料の製造・販売	75.0%	売上総利益	10	19	7
				当期純利益	2	4	1
リテール ・生活産業	双日建材㈱	総合建材販売	100.0%	売上総利益	27	52	23
				当期純利益	2	4	0
	双日食料㈱	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品、その他各種食料品の販売	100.0%	売上総利益	41	76	38
当期純利益				14	24	12	
	双日ファッション㈱	綿・合成繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売	100.0%	売上総利益	15	30	14
				当期純利益	4	7	3
産業基盤 ・都市開発	双日新都市開発(株)	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売	100.0%	売上総利益	10	29	13
				当期純利益	△ 3	5	2

◆ 連結対象会社の状況（主要持分法適用会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		18/9期	19/3期	19/9期
エネルギー・ 社会インフラ	エルエヌジージャパン㈱	LNG事業及び関連投融資	50.0%	影響純利益	3	40	12
金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	50.0%	影響純利益	2	6	4
				㈱メタルワン	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	40.0%	影響純利益

※1.上記数値は各社IFRS適用後の弊社取込数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2019年9月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	48	0	0	291	235	109	683	721
インドネシア	163	1	90	70	51	24	398	538
フィリピン	126	1	0	95	24	54	301	273
中国 (香港を含む合計)	109	0	3	510	64	54	739	727
(中国単独)	93	0	3	347	33	23	499	601
(香港単独)	16	0	0	163	31	31	240	126
ブラジル	43	3	2	93	12	126	279	523
アルゼンチン	2	0	0	22	0	15	39	16
ロシア	20	0	0	184	24	76	304	224
インド	132	0	4	333	5	42	515	391
ベトナム	83	2	2	135	52	204	477	329
トルコ	0	0	0	16	2	0	19	46
合計	726	7	101	1,749	469	704	3,754	3,788

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2019年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	48	0	0	301	227	105	681	719
インドネシア	195	1	94	108	66	15	479	613
フィリピン	137	1	0	76	22	44	280	249
中国 (香港を含む合計)	112	0	4	532	87	52	787	778
(中国単独)	102	0	4	356	42	20	524	599
(香港単独)	10	0	0	176	45	32	263	179
ブラジル	70	3	2	65	15	134	289	573
アルゼンチン	2	0	0	23	0	17	42	17
ロシア	17	0	0	204	23	70	315	252
インド	128	0	4	382	2	38	554	450
ベトナム	91	2	2	147	51	198	491	307
トルコ	0	0	0	17	2	0	19	64
合計	800	7	106	1,855	495	673	3,937	4,022

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	19/3末		19/9末		増減	
	残高	(含み益)	残高	(含み益)	(含み益)	
単体	43	(7)	42	(8)	0	(0)
子会社計	213	(16)	245	(15)	32	(△ 1)
連結合計	256	(23)	287	(23)	32	(△ 0)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物・リース）の残高

(単位：億円)

	19/3末		19/9末		増減	
	残高		残高	※		
単体	53		301		248	
子会社計	735		1,032		297	
連結合計	788		1,333		545	

※19/9末残高には2019年度からのIFRS第16号「リース」の適用により、リース資産（建物・構築物）が含まれております。19/3末比較での増減の太宗は本影響によるものとなります。

投資不動産の残高

(単位：億円)

	19/3末		19/9末		増減	
	残高		残高			
単体	13		13		0	
子会社計	196		184		△	12
連結合計	209		197		△	12

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	19年3月末			19年9月末			増 減		
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計
自動車	94	4,350	4,444	94	4,725	4,819	0	375	375
航空産業・交通PJ	98	305	403	104	315	419	6	10	16
機械・医療インフラ	87	833	920	88	871	959	1	38	39
エネルギー・社会インフラ	156	1,199	1,355	149	1,212	1,361	△	7	13
金属・資源	171	421	592	183	550	733	12	129	141
化学	261	1,442	1,703	274	1,442	1,716	13	0	13
食料・アグリビジネス	109	2,043	2,152	112	2,027	2,139	3	△	16
リテール・生活産業	168	3,733	3,901	172	3,748	3,920	4	15	19
産業基盤・都市開発	64	1,152	1,216	65	1,160	1,225	1	8	9
その他	711	1,237	1,948	735	1,204	1,939	24	△	33
合計	1,919	16,715	18,634	1,976	17,254	19,230	57	539	596

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、19/3末2,410名、19/9末2,495名となっております。

◆ ニュースリリース 2020年3月期 (2019年4月～2019年9月)

セグメント	発表日	ニュースリリース
自動車		
	2019年6月18日	双日、愛知県で新会社を設立、自動車販売事業に参入
	2019年7月8日	双日、フィリピンで「吉利(GEELY)」ブランド自動車の輸入販売店を設立
	2019年8月28日	双日、メキシコで自動車セルフファイナンス事業に参画
航空産業・交通プロジェクト		
	2019年4月15日	双日、日本空港ビルデング、海外交通・都市開発事業支援機構が共同出資「パラオ・インターナショナル・エアポート株式会社」がパラオ国際空港の運営開始へ
	2019年4月22日	熊本空港特定運営事業等 基本協定書締結について
	2019年5月31日	熊本空港特定運営事業等 実施契約締結について
エネルギー・社会インフラ		
	2019年4月5日	双日、台湾最大級の洋上風力発電事業に参画
	2019年5月10日	双日、北海道苫小牧市にてバイオマス専焼発電事業に参画
	2019年6月7日	米国バーズボロー天然ガス焚き火力発電所、営業運転を開始
	2019年6月24日	双日、大阪ガスとベトナムで天然ガス供給事業会社を設立
食料・アグリビジネス		
	2019年5月29日	高品質なマグロの安定供給に向けて、AI技術を利用した「TUNA SCOPE」を開発
リテール・生活産業		
	2019年5月16日	芙蓉総合リース株式会社と双日商業開発株式会社が「那須ガーデンアウトレット」(栃木県那須塩原市)の信託受益権を共同で取得
産業基盤・都市開発		
	2019年6月28日	双日、タイ大手財閥が展開する4工業団地の販売代理権取得
	2019年9月12日	大阪府と海外工業団地に関する協定の締結
その他		
	2019年5月21日	インド ベンガルール出張所の開設について
	2019年8月20日	双日イノベーション・テクノロジー研究所の設立
	2019年9月17日	中国 杭州出張所の開設について

◆ 2020年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	19/3期	20/3期		
	実績	第2四半期累計	期初通期見通し	修正通期見通し
収 益	18,562	8,938	-	-
売 上 総 利 益	2,410	1,097	2,600	2,500
販売費及び一般管理費	△1,734	△856	△1,825	△1,780
その他の収益・費用	24	1	0	0
金融収益・費用	△29	△21	△85	△60
持分法による投資損益	278	132	280	280
税 引 前 利 益	949	353	970	940
当 期 純 利 益 (当 社 株 主 帰 属)	704	295	720	720

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

(単位:億円)

	19/3期	20/3期		
	実績	第2四半期累計	期初通期見通し	修正通期見通し
自 動 車	64	15	55	55
航空産業・交通プロジェクト	40	6	50	50
機 械 ・ 医 療 イ ン フ ラ	28	15	45	45
エネルギー・社会インフラ	58	34	55	80
金 属 ・ 資 源	305	98	250	235
化 学	90	48	110	110
食料・アグリビジネス	23	12	45	20
リテール・生活産業	57	28	75	75
産業基盤・都市開発	11	6	10	10
そ の 他	28	33	25	40
合 計	704	295	720	720

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 第2四半期
流動資産										
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	285,687	296,606
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362	5,464	6,657	5,728	2,788	2,922	5,904
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826	559,291	496,156	563,458	549,789	690,678	664,823
その他の投資	1,346	697	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185	6,977	6,593	3,919	2,703	2,060	2,453
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979	270,274	237,111	271,327	396,020	220,621	213,262
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907	3,712	6,068	3,647	5,094	6,714	3,473
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759	63,122	49,017	72,417	106,234	58,965	62,410
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143	10,905	326	616	8,425	-	1,450
流動資産合計	1,286,066	1,338,596	1,291,178	1,321,824	1,323,497	1,146,344	1,229,747	1,376,297	1,267,650	1,250,386
非流動資産										
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934	217,912	186,957	172,201	172,135	192,902	182,938
使用権資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,776
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264	50,164	53,055	57,594	65,842	66,198	65,295
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958	53,882	38,829	34,148	44,057	49,145	49,098
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334	19,459	18,369	21,100	24,486	20,875	19,685
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761	394,055	377,957	386,740	407,284	424,152	416,106
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310	45,017	44,558	45,485	63,824	84,145	83,240
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625	174,791	173,618	172,944	182,949	173,066	158,623
デリバティブ金融資産	805	115	229	209	1,865	163	36	49	46	16
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683	7,483	9,668	9,815	8,794	12,683	11,328
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329	9,227	7,507	8,650	4,630	6,192	6,683
非流動資産合計	884,079	852,095	858,871	898,411	973,860	910,325	908,719	974,053	1,029,409	1,070,793
資産合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466	2,350,351	2,297,059	2,321,180
流動負債										
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585	490,865	439,245	483,049	654,138	582,296	562,174
リース負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,174
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216	208,360	168,264	158,698	113,497	149,695	156,102
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400	8,803	3,728	3,669	3,394	2,511	4,455
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038	7,570	6,630	9,190	13,632	10,775	4,762
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207	4,271	2,525	2,124	2,069	1,026	1,530
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402	53,807	53,294	60,912	55,004	60,793	64,813
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-	6,860	88	101	4,182	-	-
流動負債合計	865,299	939,317	848,926	811,850	780,538	673,776	717,748	845,918	807,098	809,012
非流動負債										
リース負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,493
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060	830,409	754,434	766,669	797,982	723,625	708,866
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463	9,545	9,696	3,709	4,759	12,563	10,682
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721	2,942	5,001	4,004	2,634	2,693	2,869
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917	17,943	18,727	21,381	22,016	22,139	21,994
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798	25,098	18,949	20,792	21,000	36,292	35,114
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321	7,591	7,475	6,490	9,968	11,235	8,949
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143	32,631	18,891	19,698	20,946	19,802	16,135
非流動負債合計	931,622	896,193	889,824	915,426	926,163	833,176	842,747	879,308	828,353	872,104
負債合計	1,796,922	1,835,511	1,738,751	1,727,277	1,706,702	1,506,953	1,560,495	1,725,227	1,635,451	1,681,117
資本										
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515	146,515	146,514	146,513	146,512	146,645	146,698
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157	▲ 159	▲ 161	▲ 170	▲ 174	▲ 865	▲ 842
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617	194,557	132,415	132,682	124,348	107,576	71,945
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538	49,731	81,245	111,149	155,437	204,600	219,070
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983	520,353	550,513	586,464	618,295	597,211
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105	39,672	29,363	27,457	38,659	43,312	42,851
資本合計	373,223	355,180	411,298	492,959	590,656	549,716	577,970	625,124	661,607	640,063
負債及び資本合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466	2,350,351	2,297,059	2,321,180

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 第2四半期
収益:									
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176	1,718,165	1,566,839	1,463,536	1,716,670	1,749,319	844,638
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928	91,535	91,233	91,813	99,788	106,870	49,194
収益合計	2,006,649	1,747,750	1,803,104	1,809,701	1,658,072	1,555,349	1,816,459	1,856,190	893,832
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882	▲ 1,612,013	▲ 1,477,333	▲ 1,354,664	▲ 1,584,078	▲ 1,615,233	▲ 784,095
売上総利益	217,066	187,245	198,221	197,688	180,739	200,685	232,380	240,956	109,737
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628	▲ 149,739	▲ 154,416	▲ 153,038	▲ 162,662	▲ 173,433	▲ 85,620
その他の収益・費用:									
固定資産売却損益	1,839	2,209	6,132	1,058	1,498	4,797	▲ 324	1,764	392
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461	▲ 17,446	▲ 24,051	▲ 4,618	▲ 4,402	▲ 509	▲ 492
関係会社整理益 ^{※1}	957	2,138	1,666	1,758	12,909	10,358	7,517	8,039	829
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684	▲ 2,080	▲ 1,349	▲ 8,174	▲ 11,847	▲ 3,099	▲ 207
その他の収益	11,705	10,702	10,429	17,193	20,646	9,566	6,763	5,113	2,671
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980	▲ 14,882	▲ 6,733	▲ 7,958	▲ 7,584	▲ 8,832	▲ 3,185
金融収益	8,875	8,022	9,213	9,395	8,242	8,068	10,321	12,395	5,701
受取利息	5,552	4,984	5,359	4,860	3,893	3,903	5,682	7,084	3,687
受取配当金	3,283	2,761	3,810	4,456	4,349	4,165	4,639	5,167	2,014
その他の金融収益	39	276	43	78	-	-	-	143	-
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,379	▲ 14,405	▲ 14,874	▲ 15,290	▲ 7,781
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,316	▲ 14,382	▲ 14,746	▲ 15,290	▲ 7,683
その他の金融費用	▲ 338	-	-	-	▲ 63	▲ 22	▲ 128	-	▲ 97
持分法による投資損益	16,296	15,784	30,979	28,613	23,163	12,673	25,057	27,779	13,215
税引前利益	58,457	28,052	44,033	52,584	44,269	57,955	80,343	94,882	35,259
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949	▲ 14,933	▲ 7,782	▲ 13,879	▲ 18,648	▲ 19,662	▲ 3,616
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	75,219	31,643
当期純利益の帰属:									
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250	33,075	36,526	40,760	56,842	70,419	29,517
非支配持分	2,762	3,544	4,833	4,575	▲ 39	3,314	4,852	4,799	2,125
									(単位:億円)
基礎的収益力^{※2}	658	385	680	663	416	542	908	932	355

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 2017年度以前の金額は、従前開示しておりました「関係会社売却益」を表示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 第2四半期
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	75,219	31,643
その他の包括利益									
純損益に振り替えられることのない項目									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065	46,787	▲ 1,232	9,977	▲ 575	▲ 10,751	▲ 7,453
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425	▲ 925	▲ 725	478	▲ 275	▲ 365	163
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	-	-	-	-	▲ 4,868	▲ 3,686	4,778	4,391	▲ 8,041
純損益に振り替えられることのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639	45,862	▲ 6,826	6,768	3,927	▲ 6,725	▲ 15,331
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目									
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578	34,811	▲ 44,362	▲ 7,958	▲ 12,244	▲ 8,975	▲ 14,162
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184	▲ 3,405	▲ 2,709	693	1,024	▲ 189	▲ 1,207
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	-	-	-	-	▲ 10,993	554	▲ 3,075	▲ 4,380	▲ 6,207
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763	31,405	▲ 58,065	▲ 6,710	▲ 14,295	▲ 13,545	▲ 21,576
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403	77,268	▲ 64,892	57	▲ 10,368	▲ 20,270	▲ 36,907
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326	54,948	▲ 5,264
当期包括利益の帰属:									
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221	107,347	▲ 25,379	40,289	47,430	50,938	▲ 6,595
非支配持分	2,565	5,576	6,265	7,571	▲ 3,025	3,843	3,896	4,010	1,330
合計	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326	54,948	▲ 5,264

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー									
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	75,219	31,643
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100	31,683	30,059	23,442	23,067	21,297	16,319
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461	17,446	24,051	4,618	4,402	509	492
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641	9,579	8,136	6,337	4,552	2,895	2,080
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979	▲ 28,613	▲ 23,163	▲ 12,673	▲ 25,057	▲ 27,779	▲ 13,215
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132	▲ 1,058	▲ 1,498	▲ 4,797	324	▲ 1,764	▲ 392
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949	14,933	7,782	13,879	18,648	19,662	3,616
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226	▲ 18,583	55,835	▲ 60,463	7,980	77,093	22,118
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151	31,396	28,270	▲ 31,853	▲ 118,303	▲ 39,968	4,281
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640	▲ 27,908	▲ 43,767	40,158	166,218	▲ 74,708	▲ 11,766
その他の資産及び負債の増減 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	54,962	2,192
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390	674	320	▲ 1,409	430	▲ 179	132
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451	▲ 19,792	▲ 15,528	▲ 7,611	▲ 36,381	▲ 543	▲ 1,104
小計	110,550	74,825	59,498	47,408	106,986	13,702	107,578	106,696	56,398
利息の受取額	5,583	5,082	5,225	4,709	3,785	3,496	4,248	5,163	3,118
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424	18,439	20,326	12,818	17,735	23,951	16,030
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308	▲ 19,261	▲ 16,746	▲ 14,872	▲ 14,814	▲ 15,138	▲ 7,628
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842	▲ 12,186	▲ 14,412	▲ 14,287	▲ 15,935	▲ 24,197	▲ 6,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	46,997	39,109	99,939	857	98,812	96,476	61,386
投資活動によるキャッシュ・フロー									
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579	▲ 31,258	▲ 31,943	▲ 31,830	▲ 29,590	▲ 30,832	▲ 11,319
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578	767	11,846	8,340	590	5,963	4,263
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522	▲ 3,566	▲ 3,061	▲ 2,219	▲ 2,310	▲ 7,113	▲ 2,487
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706	2,470	1,083	▲ 4,408	2,115	5,899	130
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423	▲ 4,174	▲ 4,157	▲ 3,867	▲ 32,312	▲ 7,802	▲ 41
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202	1,165	1,919	1,232	10,826	7,740	1,022
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024	▲ 5,222	▲ 9,100	▲ 5,408	▲ 20,227	▲ 3,753	▲ 525
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232	10	▲ 467	▲ 51	5,411	1,468	-
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658	▲ 8,455	▲ 6,315	▲ 16,263	▲ 26,260	▲ 32,721	▲ 10,068
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910	10,681	6,731	16,473	13,074	17,393	5,586
その他	▲ 7,098	6,559	12,521	23,791	▲ 445	5,822	▲ 7,725	1,556	▲ 7,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,280	▲ 11,652	▲ 24,469	▲ 13,792	▲ 33,910	▲ 32,179	▲ 86,407	▲ 42,200	▲ 21,334
フリー・キャッシュ・フロー	46,443	43,472	22,528	25,317	66,029	▲ 31,322	12,405	54,276	40,052
財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714	▲ 29,012	▲ 30,383	14,697	▲ 21,723	24,999	16,486
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858	163,996	122,767	160,331	128,716	82,636	46,408
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687	▲ 179,780	▲ 173,948	▲ 164,596	▲ 122,702	▲ 162,353	▲ 59,902
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862	29,820	-	19,891	19,881	-	-
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,035	▲ 10,061	▲ 42	▲ 10,011
リース負債の返済による支出 ^{※2}	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6,106
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-	-	5	-	-	-	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0	▲ 129	▲ 18	-	-	▲ 1,195	-
非支配持分株主からの払込による収入	1,261	71	104	3,209	323	771	7,389	3,873	1,094
自己株式の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	6
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 691	▲ 0
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378	▲ 5,629	▲ 9,382	▲ 10,008	▲ 11,258	▲ 16,888	▲ 11,884
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805	▲ 2,320	▲ 1,763	▲ 2,563	▲ 2,622	▲ 3,139	▲ 2,791
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160	▲ 2,752	▲ 2,292	▲ 2,507	▲ 666	▲ 2,106	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,530	▲ 56,177	▲ 30,931	▲ 42,600	▲ 114,695	▲ 4,029	▲ 13,052	▲ 74,907	▲ 26,699
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403	▲ 17,282	▲ 48,666	▲ 35,350	▲ 648	▲ 20,631	13,353
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	285,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690	372	▲ 10,667	▲ 430	▲ 2,742	1,076	▲ 2,434
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	285,687	296,606

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 2018年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の資産及び負債の増減」を、より明瞭な表示とするため、区分掲記しております。

※2 2019年度より、IFRS第16号への移行により従来の借手のオペレーティング・リース料は営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。

決算推移表【日本基準】(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,100	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマーシャルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
賞与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本	392,391	331,674	389,677	428,464	451,619	454,491	458,819	471,688	464,026	470,808
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,469	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位:億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

決算推移表【日本基準】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリー・キャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371